

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【事業年度】	第61期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社ミダックホールディングス
【英訳名】	MIDAC HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 恵子
【本店の所在の場所】	浜松市中央区有玉南町2163番地
【電話番号】	(053) 471-9364 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 廣明
【最寄りの連絡場所】	浜松市中央区板屋町111 - 2 浜松アクトタワー24F
【電話番号】	(053) 488-7173
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 廣明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

(はじめに)

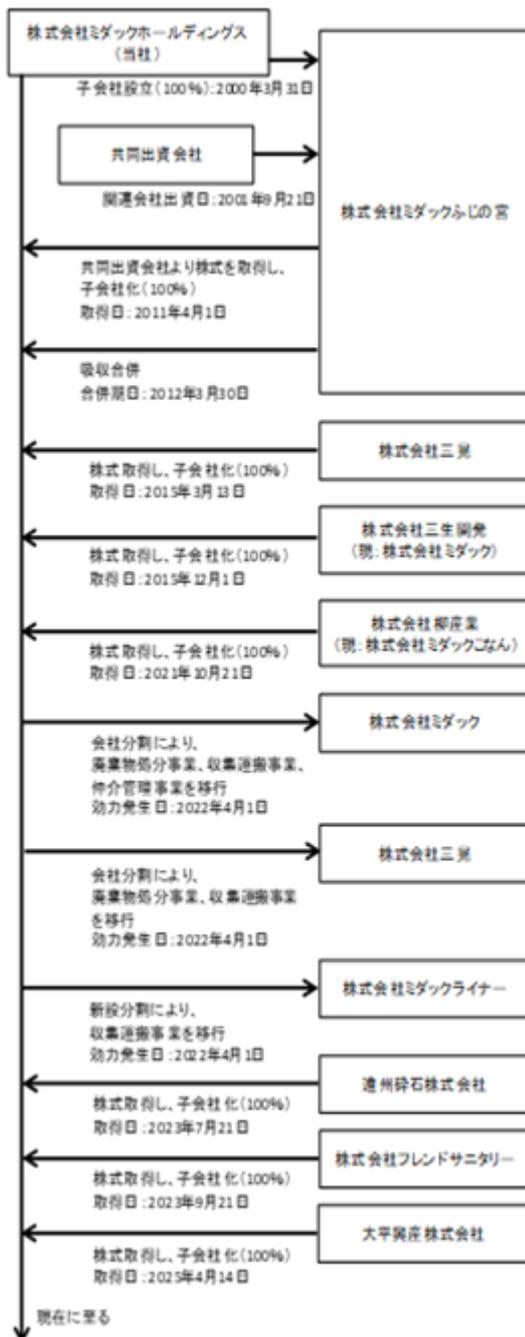
当社（株式会社ミダックホールディングス）は、2011年4月に共同出資会社より株式会社ミダックふじの宮の株式を取得し、完全子会社としました。さらに2012年3月には、子会社である株式会社ミダックふじの宮を間接部門のコスト削減等を目的として吸収合併しました。

また、廃棄物処理事業の拡大を目的として、2015年3月に株式会社三晃を、2015年12月に株式会社三生開発（現・株式会社ミダック）、そして2021年10月に株式会社柳産業（現・株式会社ミダックこなん）を子会社化しました。

そして、2022年4月1日を効力発生日として、廃棄物処理事業（処理施設）、収集運搬事業（産業廃棄物の収集運搬事業）及び仲介管理事業を株式会社ミダックへ、廃棄物処理事業（関事業所）を株式会社三晃に承継させる吸収分割を行いました。加えて、同日を効力発生日として、収集運搬事業（一般廃棄物の収集運搬事業）を株式会社ミダックライナーに承継させる新設分割を実施し、当社は持株会社体制へ移行いたしました。

その後、2023年7月に遠州砕石株式会社、2023年9月に株式会社フレンドサニタリー、2025年4月に大平興産株式会社を子会社化し、現在に至ります。

当社の上記の沿革を図示いたしますと、次のようになります。



1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	5,701,605	6,381,147	7,771,698	9,547,104	10,905,457
経常利益 (千円)	1,848,506	2,188,644	2,692,304	3,377,669	4,450,343
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,018,967	1,284,751	1,685,709	1,907,010	2,862,856
包括利益 (千円)	1,018,967	1,284,751	1,685,709	1,908,317	2,861,076
純資産額 (千円)	5,522,920	9,536,390	10,983,897	12,789,791	15,452,026
総資産額 (千円)	14,222,281	20,040,161	21,607,562	26,901,101	28,492,911
1株当たり純資産額 (円)	207.58	345.62	397.26	461.33	557.28
1株当たり当期純利益 (円)	38.45	47.98	61.12	69.00	103.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	47.97	61.10	68.99	103.50
自己資本比率 (%)	38.8	47.6	50.7	47.4	54.1
自己資本利益率 (%)	20.6	17.1	16.4	16.1	20.3
株価収益率 (倍)	63.7	57.1	35.3	22.8	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,773,585	1,807,944	2,849,416	2,653,279	4,174,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,063,998	3,908,435	2,243,155	2,845,699	3,470,023
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	827,704	3,700,938	39,927	2,263,589	1,376,485
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,293,770	5,894,217	6,540,406	8,611,576	7,939,536
従業員数 (人)	204	241	265	354	351
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(43)	(43)	(49)	(47)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株価収益率を計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月
売上高 (千円)	3,664,527	3,548,116	1,736,968	2,619,468	4,061,610
経常利益 (千円)	890,224	794,163	819,223	1,553,720	2,945,014
当期純利益 (千円)	667,737	664,663	781,871	1,382,053	2,919,867
資本金 (千円)	752,971	2,149,871	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	13,386,750	27,773,500	27,773,500	27,773,500	27,773,500
純資産額 (千円)	4,693,147	7,549,480	5,576,854	6,856,483	9,577,509
総資産額 (千円)	12,540,019	16,354,691	13,787,273	18,470,034	19,087,575
1株当たり純資産額 (円)	176.38	273.56	201.38	246.81	344.89
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	8	14
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	25.20	24.82	28.35	50.00	105.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	24.81	28.34	50.00	105.56
自己資本比率 (%)	37.4	46.1	40.3	37.0	50.0
自己資本利益率 (%)	15.5	10.9	11.9	22.3	35.7
株価収益率 (倍)	97.2	110.4	76.0	31.4	19.6
配当性向 (%)	9.9	20.1	17.6	16.0	13.3
従業員数 (人)	186	190	40	49	50
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(30)	(9)	(9)	(9)
株主総利回り (%)	543.1	608.6	480.1	352.9	466.2
(比較指標：配当込みTOPIX)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	5,130	6,100 (7,140)	3,775	2,150	2,251
最低株価 (円)	870	2,079 (4,535)	1,960	1,474	1,177

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株価収益率を計算しております。
- 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して配当性向を計算しております。
- 第57期から第61期の最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであります。
- 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。そのため、第58期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に当該株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

当社は、1952年静岡県浜松市において、一般廃棄物取扱業務を行うことを目的として、現在の株式会社ミダックホールディングスの前身である「小島清掃社」を創業いたしました。

その後、1964年に社会的信用の向上を図ることを目的として小島清掃株式会社を設立、産業廃棄物の収集運搬業務、処分業務も行うことで事業拡大を図り、1996年に商号を「株式会社ミダック」に変更いたしました。そして、2022年4月に持株会社へ移行するために、2021年10月に商号を「株式会社ミダックホールディングス」に変更いたしました。

これまでの経緯は、次のとおりであります。

1952年4月	浜松市にて小島清掃社を創業、同月に浜松市清掃課認可により一般廃棄物取扱業務を行う
1960年4月	静岡県浜名郡可美村（現浜松市）より一般廃棄物の収集・運搬、処分の委託を受ける
1964年7月	社会的信用の向上を図ることを目的として小島清掃社を法人化し、小島清掃株式会社を設立
1972年9月	静岡県の許可を得て、収集・運搬、最終処分業務を行う
1986年5月	浜松市に廃液処理施設を新設
1988年4月	浜松市より産業廃棄物処分業、特別管理産業廃棄物処分業の許可を取得、同市に管理型最終処分場を新設
1992年10月	本社工場内に活性汚泥処理施設を増設
1993年10月	本社工場内に主に感染性廃棄物の処理を行う乾留施設を新設
1996年7月	株式会社ミダック（現・株式会社ミダックホールディングス）へ商号変更
1997年3月	本社工場内に特定有害産業廃棄物処理施設を増設
1997年5月	静岡県富士宮市に富士宮事業所（中間処理施設）を開設
1998年1月	浜松市に100%子会社として有限会社ミダック分析センターを設立
1998年4月	静岡県磐田郡福田町（現磐田市）に福田事業所（焼却処理施設）を開設
2000年3月	静岡県富士宮市に株式会社ミダックふじの宮を設立
2001年9月	共同出資会社と共同出資事業に関する基本契約を締結し、株式会社ミダックふじの宮に共同出資会社が50%出資
2001年12月	本社にてISO14001の認証取得 愛知県豊橋市に豊橋事業所（汚泥処理施設）を開設
2002年4月	東京都世田谷区に東京営業所を開設
2002年12月	株式会社ミダックふじの宮が一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設を開設
2003年8月	産業廃棄物の中間処理（選別・混練・破碎・選別）を目的とし、愛知県豊橋市に100%子会社として株式会社ニーズを設立
2003年10月	豊橋事業所の営業を株式会社ニーズに譲渡
2003年11月	産業廃棄物のリサイクル（路盤材の製造）を目的とし、愛知県豊橋市に100%子会社として株式会社創積を設立
2004年4月	当社が浜松市に100%子会社として株式会社ミダックライナーを設立
2004年6月	当社が株式会社ミダックライナーに一般廃棄物収集運搬事業を譲渡
2004年7月	浜松市に株式会社ミダックホールディングスを純粋持株会社として設立、当社及びグループ各社を子会社とする持株会社体制へ移行
2004年8月	株式会社ミダック福田事業所の操業を休止
2004年10月	株式会社創積が、愛知県豊橋市に産業廃棄物リサイクル施設を開設 株式会社ミダックホールディングスが、アイ・クリーン刈谷株式会社を名古屋市に設立（出資比率75.0%）
2005年1月	東京営業所を川崎市に移転
2005年4月	株式会社ミダックホールディングスが浜松市に100%子会社として有限会社サン・ミダックを設立し、当社のアグリ事業を移管
2005年7月	名古屋市に名古屋営業所を開設

2006年3月	当社が株式会社ニーズ、株式会社創積、アイ・クリーン刈谷株式会社、有限会社ミダック分析センターを吸収合併 株式会社ミダックライナーが有限会社サン・ミダックを吸収合併
2007年8月	福田事業所を廃止
2010年4月	当社が株式会社ミダックホールディングス、株式会社ミダックライナーを吸収合併
2011年4月	株式会社ミダックふじの宮を当社が完全子会社化
2012年3月	株式会社ミダックふじの宮を吸収合併
2013年1月	岐阜県関市に関事業所を開設
2015年3月	株式会社三晃（現・連結子会社）を完全子会社化
2015年12月	株式会社三生開発（現・連結子会社 株式会社ミダック）を完全子会社化
2017年6月	呉松事業所の最終処分場については、埋立能力に相当する埋立が完了したことから、行政への終了届を提出
2017年12月	株式会社名古屋証券取引所市場第二部上場
2018年12月	浜松市より新規管理型最終処分場の産業廃棄物処理施設設置許可証を取得 株式会社東京証券取引所市場第二部上場
2019年12月	株式会社東京証券取引所市場第一部上場 株式会社名古屋証券取引所市場第一部上場
2021年9月	株式会社ミダックを株式会社ミダックホールディングスへ商号変更し、同時に株式会社ミダックはまなを株式会社ミダックへ商号変更
2021年10月	新規最終処分事業（奥山の杜クリーンセンター）を連結子会社の株式会社ミダックへ会社分割により吸収分割 株式会社柳産業（現・連結子会社 株式会社ミダックこなん）を完全子会社化
2022年2月	新規管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」が稼働開始
2022年4月	1日付で持株会社体制へ移行。既存事業は会社分割方式により連結子会社へ吸収分割 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場へ移行。同時に、同理由から名古屋証券取引所の市場第一部からプレミア市場へ移行
2022年5月	LOVE THY NEIGHBOR株式会社（現・非連結子会社）を完全子会社化
2022年11月	株式会社岩原果樹園（現・非連結子会社）を完全子会社化
2023年7月	遠州砕石株式会社を完全子会社化
2023年9月	株式会社ヤマダホールディングスとの共同出資により、合併会社「株式会社グリーン・サーキュラー・ファクトリー」（40%持分法適用関連会社）を設立 株式会社フレンドサニタリーを完全子会社化
2025年4月	大平興産株式会社を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団であり、「ミダック」の社名は、環境を象徴する水、大地、空気の頭文字に由来いたします。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を手掛けております。

当社グループは純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社6社、非連結子会社2社、持分法適用の関連会社1社で構成されております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

セグメントは、(1)廃棄物処分手業（株式会社ミダック、株式会社三晃及び株式会社ミダックこなん）(2)収集運搬事業（株式会社ミダック、株式会社ミダックライナー、株式会社フレンドサニタリー）(3)仲介管理事業（株式会社ミダック）の3つとしており、これは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

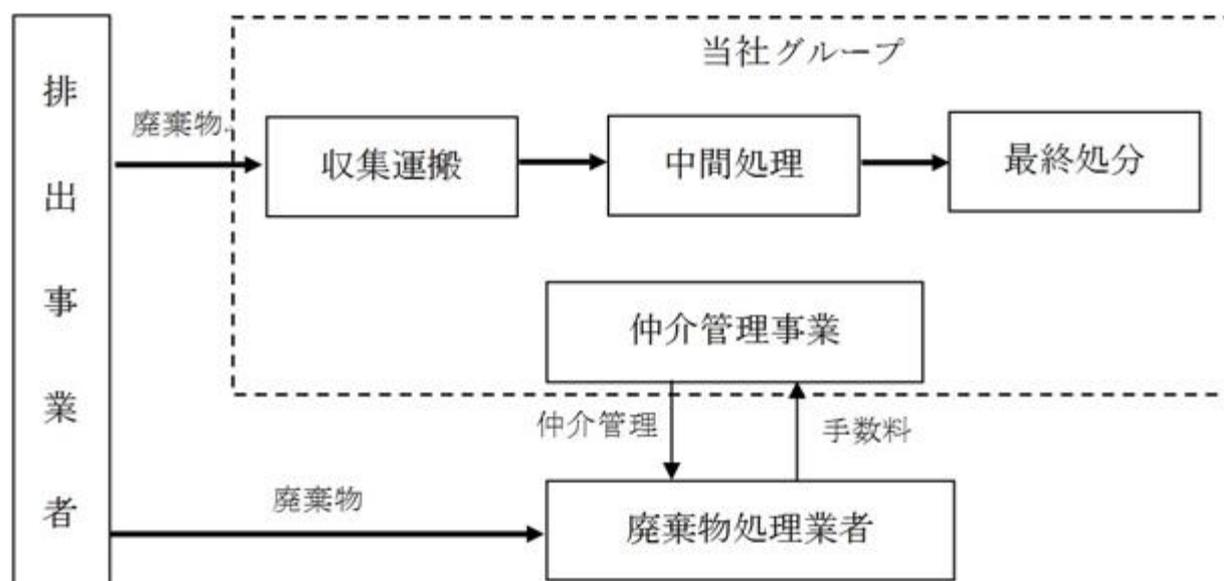
主な事業の内容は以下のとおりであります。当社グループは、これらの事業の中で廃棄物の適正処理の推進、資源循環型社会への貢献を目指しております。

(1)廃棄物処分手業としては、自社施設による廃棄物処理サービスを行っております。

(2)収集運搬事業としては、廃棄物の収集運搬サービスを行っております。

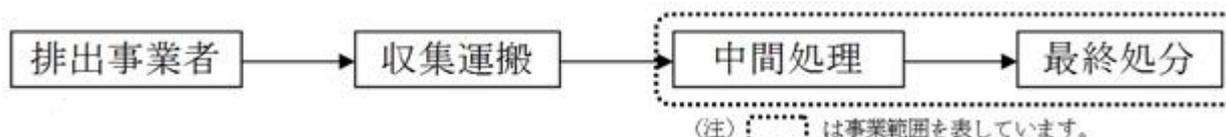
(3)仲介管理事業としては、処理業者への排出事業者紹介サービスを行っております。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 〔 〕は事業範囲を表しています。

(1) 廃棄物処分手業



廃棄物の中間処理

排出事業者から排出された廃棄物を処理施設において中間処理する業務であり、最終処分に先立って脱水、焼却、中和等により、減量化、性状の安定化等を行います。

当社グループでは、多種の廃棄物を中間処理できる施設を保有しており、一般的な汚泥・廃液だけでなく、有害物質を多く含んだ廃棄物や、引火性、腐食性の廃棄物の処理にも対応できるよう、「特別管理産業廃棄物処分手業」の事業許可を取得しております。また、焼却処理に関しては、産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物に加え、一般廃棄物の許可も取得しており、地方自治体から処理を委託されることもあります。

当社グループが所有している中間処理の処理業の許可のうち、優良産廃処理業者認定制度（注）に基づき優良認定を受けている地域は、愛知県、浜松市であります。

廃棄物の搬入時には受入検査、計量を行い、処理後残さは必要に応じて性状分析を行い、最終処分場やリサイクル施設へ搬出いたします。

当社グループの当連結会計年度末における処理施設は以下のとおりとなっております。

<株式会社ミダック 本社事業所>

汚泥、廃液の中間処理施設 (活性汚泥、凝集沈殿、脱水、中和、天日乾燥、油水分離)	廃液中の油分を分離し、また、薬剤処理・生物処理により汚濁物質や有害物質を汚泥として取り除き、上澄み液を放流します。汚泥は脱水し、埋立やりサイクル処理を行います。
---	--

<株式会社ミダック 呉松事業所>

固形廃棄物の中間処理施設 (破碎)	固形廃棄物を細かく砕き、容積を減量することによって、埋立処分量の減量及び次処理の工数削減をします。
----------------------	---

(注) 2024年4月3日に破碎処理施設の休止届を行政へ提出しております。

<株式会社ミダック 豊橋事業所>

汚泥等の中間処理施設 (選別・混練)	泥状廃棄物のリサイクルを容易にするため、異物を取り除き、水や薬剤を加えて混合し、性状調整を行います。また、有害物質を含む廃棄物に関しては薬剤を加えて無害化し、最終処分を行えるようにします。
廃棄商品等の中間処理 (破碎・選別)	不良品等の廃棄商品について、破碎することにより容器と内容物を分離し、それぞれについてリサイクルが容易にできるようにします。

<株式会社ミダック 富士宮事業所>

各種廃棄物の焼却施設 (焼却、シアン熱分解)	固形物から廃液まで各種廃棄物を焼却し、減量化、無害化します。
汚泥、廃液の中間処理施設 (凝集沈殿、脱水、中和、油水分離)	廃液中の油分を分離し、また、薬剤処理・生物処理により汚濁物質や有害物質を汚泥として取り除き、上澄み液を放流します。汚泥は脱水し、埋立やりサイクル処理を行います。

<株式会社三晃 関事業所>

汚泥、廃液の中間処理施設 (凝集沈殿、脱水、油水分離)	廃液中の油分を分離し、また、薬剤処理・生物処理により汚濁物質や有害物質を汚泥として取り除き、上澄み液を放流します。汚泥は脱水し、埋立やりサイクル処理を行います。
--------------------------------	--

<株式会社三晃 春日井事業所>

汚泥等の中間処理施設 (コンクリート固化)	泥状廃棄物について、リサイクルを容易にしたり、最終処分を行えるようにしたりするため、薬剤とセメントを加えて混合し、性状調整を行います。
--------------------------	---

<株式会社ミダックこなん>

固形廃棄物の中間処理施設 (破碎・選別・圧縮)	固形廃棄物を細かく砕き、容積を減量することによって、埋立処分量の減量及び次処理の工数削減をします。
----------------------------	---

(注) 優良産廃処理業者認定制度とは、通常の許可基準よりも厳しい基準をクリアした優良な産廃処理業者を、都道府県・政令指定都市が審査して認定する制度です。

廃棄物の最終処分

リサイクルが困難な廃棄物などを埋め立てます。

最終処分場は、廃棄物処理法によって遮断型最終処分場、安定型最終処分場及び管理型最終処分場の3つに分類され、それぞれの処分場において埋立処分できる産業廃棄物と最終処分場の構造基準・維持管理基準が定められています。

遮断型最終処分場は、埋立処分判定基準に適合しない廃棄物(有害な産業廃棄物及び有害な特別産業廃棄物)を埋め立てる処分場です。安定型最終処分場は、有害物や有機物などが付着しておらず、雨水等にさらされてもほとんど変化しない廃棄物を埋め立てる処分場です。管理型最終処分場は、埋立処分判定基準を満たした産業廃棄物及び安定型産業廃棄物を埋め立てる処分場です。

当社グループが所有するのは、安定型最終処分場及び管理型最終処分場であり、また、現在、当社グループが所有している最終処分の処分業の許可については、優良産廃処理業者認定制度に基づき優良認定を受けております。

当社グループにおける処理施設は以下のとおりとなっております。

なお、株式会社ミダック呉松事業所の最終処分場につきましては、埋立能力に相当する埋立が完了したことから、行政への終了届を2017年6月27日に提出しております。

<株式会社ミダック 呉松事業所>

固形廃棄物の最終処分場 (管理型最終処分場)	廃棄物の埋め立てを行います。産業廃棄物13種類(石綿含有産業廃棄物含む)(注)と特別管理産業廃棄物である廃石綿等を埋め立てます。
---------------------------	--

(注) 燃え殻、汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鉱さい、がれき類、ばいじん
(石綿含有産業廃棄物とは、特別管理産業廃棄物である廃石綿等以外で、一定量を超える石綿を含有する産業廃棄物のことを言います。)

<株式会社ミダック 遠州クリーンセンター>

固形廃棄物の最終処分場 (管理型最終処分場)	廃棄物の埋め立てを行います。産業廃棄物12種類(石綿含有産業廃棄物含む)(注)を埋め立てます。
---------------------------	---

(注) 燃え殻、汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鉱さい、がれき類、ばいじん、13号廃棄物

<株式会社ミダック 浜名湖クリーンセンター>

固形廃棄物の最終処分場 (安定型最終処分場)	廃棄物の埋め立てを行います。産業廃棄物4種類(石綿含有産業廃棄物含む)(注)を埋め立てます。
---------------------------	--

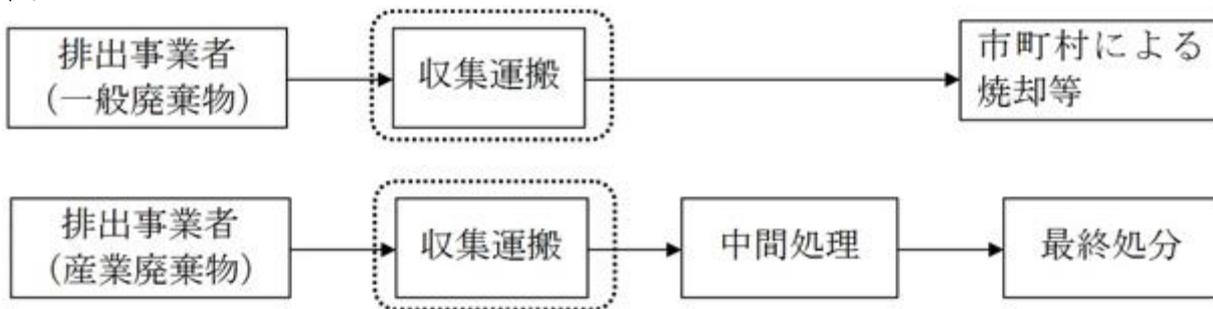
(注) 廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類

<株式会社ミダック 奥山の杜クリーンセンター>

固形廃棄物の最終処分場 (管理型最終処分場)	廃棄物の埋め立てを行います。産業廃棄物16種類(石綿含有産業廃棄物含む)(注)を埋め立てます。
---------------------------	---

(注) 燃え殻、汚泥、廃油、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鉱さい、がれき類、ばいじん、第13号廃棄物、特定有害廃石綿等

(2) 収集運搬事業

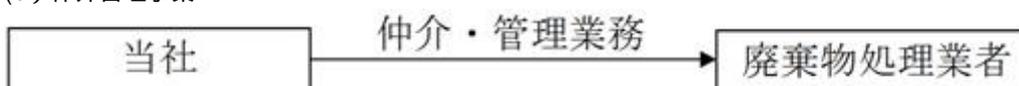


(注) は事業範囲を表しています。

廃棄物の排出場所から廃棄物を回収し、処理場まで運搬する業務であり、固形物から廃液まで多種の廃棄物を運搬できる車両を保有しております(脱着式コンテナ車、タンクローリー車、パッカー車等)。

収集運搬量、運搬距離等に応じて排出事業者から料金を受け取ります。

(3) 仲介管理事業



廃棄物処理業者向けに、当社グループの営業員が廃棄物処理案件の仲介及び管理を行うというサービスを行っております。

当社グループと協力関係にある廃棄物処理業者に対して、その業者が求める廃棄物(排出事業者)を紹介するとともに、当該廃棄物処理業者と排出事業者の取引における事務手続等の代行も併せて行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ミダック (注)3	浜松市中央区	10,000	廃棄物処理事業	(所有) 100.0	顧客及びグループ内で発生 する産業廃棄物の最終処分 施設。 役員3名の兼務あり。
株式会社三晃	愛知県春日井市	10,000	廃棄物処理事業	(所有) 100.0	東海地区における廃棄物処 理の拠点。 役員1名の兼務あり。
株式会社ミダックこなん	浜松市中央区	5,000	廃棄物処理事業	(所有) 100.0	東海地区における廃棄物処 理の拠点。 役員2名の兼務あり。
株式会社ミダックライナー	浜松市中央区	10,000	収集運搬事業	(所有) 100.0	東海地区における一般廃棄 物収集運搬業者。 役員1名の兼務あり。
株式会社フレンドサニタ リー (注)4	三重県津市	10,000	収集運搬事業	(所有) 100.0	東海地区における一般廃棄 物収集運搬業者。
遠州砕石株式会社	浜松市浜名区	45,300	その他	(所有) 100.0	東海地区における砕石製造 業者。
(持分法適用関連会社)					
株式会社グリーン・サー キュラー・ファクトリー	群馬県高崎市	90,000	廃棄物処理事業	(所有) 40.0	株式会社ヤマダホールディ ングスとの共同出資により 設立した合弁会社。 役員2名の兼務あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3. 株式会社ミダックについては、特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,229,382千円
	(2) 経常利益	4,086,302千円
	(3) 当期純利益	2,675,601千円
	(4) 純資産額	7,849,933千円
	(5) 総資産額	15,454,879千円

4. 株式会社フレンドサニタリーについては、特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,266,842千円
	(2) 経常利益	342,964千円
	(3) 当期純利益	239,576千円
	(4) 純資産額	553,480千円
	(5) 総資産額	1,516,177千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
廃棄物処分事業	120	(21)
収集運搬事業	132	(7)
仲介管理事業	46	(6)
報告セグメント計	298	(34)
その他	3	(4)
全社(共通)	50	(9)
合計	351	(47)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託・契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
50 (9)	41.2	7.1	5,963,897

セグメントの名称	従業員数(人)	
廃棄物処分事業	-	(-)
収集運搬事業	-	(-)
仲介管理事業	-	(-)
報告セグメント計	-	(-)
その他	-	(-)
全社(共通)	50	(9)
合計	50	(9)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(嘱託・契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、1952年の創業以来、廃棄物問題に深く関わる中で、大量の廃棄物を生み出す経済・社会の構造を見直し、「持続可能な循環型社会」の実現こそ重要であると深く認識するに至りました。

これまで、当社は廃棄物処理のエキスパートとして、常に時代のニーズに応え、確かな技術でお客様からの信頼・信用を得ることに、誠心誠意努力してまいりました。

これからも社会・お客様のニーズに応え、最上級の満足を頂けますよう、「安心・安全」をキーワードに、信頼され信用される企業であり続けるよう、全社一丸となって邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の最大化のための経営指標として経常利益率20%以上、ROE15%以上を目指しております。

(3) 経営環境

エネルギー価格や原材料価格の高騰、物価上昇等による影響はありましたが、雇用・所得環境の改善等により、社会経済活動に緩やかな回復傾向にあり、産業廃棄物の受託量も回復してまいりました。なお、ロシア・ウクライナ情勢等によって世界経済は不安定な状態が続いているものの、当社の拠点は日本国内のみであり、現時点において、経営環境に大きな影響はないものと考えております。

他方、昨今の自然災害は、人命や地域社会に大きな被害をもたらすとともに、大量の災害廃棄物を発生させております。この災害廃棄物を迅速かつ安全に処理するためには、社会インフラとしての最終処分場が必要不可欠となっております。このように、廃棄物処理業の社会的役割が一層重要になる状況において、当社グループは、社会やお客様のあらゆるニーズに応えるため収集運搬から中間処理、そして最終処分までの一貫処理体制の充実により、市場競争力の向上並びにお客様に対しては、これまで以上に「安心・安全」な質の高いサービスを提供してまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、ミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」の実現に向けて、一貫処理体制の維持、最終処分場及び中間処理施設への投資等、長期的な目線で成長投資を進めてまいります。

一方で、不安定な国際情勢による地政学リスクや原材料・資源価格の高騰、異常気象や自然災害リスクなど、依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き収集運搬から最終処分までの廃棄物一貫処理体制を基盤とした事業基盤の拡充並びに競争力強化に向けた諸施策を実践するとともに、成長基盤の強化を加速するための積極的なM&A投資を推進してまいります。

コンプライアンス体制の強化

環境関連事業である廃棄物処理業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした非常に厳しい法的規制を受けており、環境関連法規制の遵守を経営上、最も重要な課題と位置付けております。よって、役職員全員の法令遵守に対する一層の意識向上と体制強化を図るため、社内教育や継続的な施策の実施を図り、社会的信用をより一層得ることに努めてまいります。

新規廃棄物処理施設の拠点展開とM&Aの推進

事業地域を拡大し、成長を続けるためには需要が見込める有望地域への新規廃棄物処理施設の展開が不可欠となります。太平洋ベルト近辺に焼却施設及び最終処分場の設置候補地を複数選定し、同時並行的に計画を推進することで早期に設置許可を取得し、事業の更なる拡大を目指す方針であります。特に、廃棄物排出量が最も多い関東方面への展開に注力し、新規廃棄物処理施設の設置候補地を選定してまいります。

なお、最終処分場におきましては、東日本エリアにおいて、2ヶ所の管理型最終処分場（各150万³m³~200万³m³超）の候補地を選定し、設置許可取得に向けて準備を進めている段階にあります。いずれも地形測量、地質調査が完了し、環境調査を実施中であります。

今後におきましても、新規廃棄物処理施設の展開にあたっては、自社での対応だけに限定せず、M&Aなど柔軟かつスピーディーに対応していく方針であります。

グループ内連携の強化

当社は、グループ経営戦略の立案機能の強化及び、再編が進む廃棄物処理業界において、M&Aを推進する機動的な組織体制を構築するため、持株会社体制を敷いております。引き続き積極的なM&A投資を進めるとともに、グループ間の連携・情報の共有をより強化することで更に高度な廃棄物処理を追求してまいります。

サステナビリティ経営の実践

当社グループのサステナビリティは、経営理念「水と大地と空気そして人、すべてが共に栄えるかけがえのない地球を次の世代に美しく渡すために、その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。」に基づき、健全かつ公平で透明性の高い経営と環境に配慮した廃棄物処理を追求することで、地域社会をはじめとするステークホルダーとの関係構築と地域に根差した環境インフラの提供を通じて、中長期の当社グループの企業価値の向上と社会の持続的な成長を目指すものです。当社取締役や主要幹部、関係会社の代表取締役等にて構成されるサステナビリティ推進委員会を中心に、サステナビリティ関連方針の策定やサステナビリティを巡る課題に対する横断的かつ機動的な各種施策の検討・実施を進め、社会課題の本質的な解決に向けた企業経営を実践してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループのサステナビリティ基本方針は、「当社グループのサステナビリティは、経営理念『水と大地と空気そして人、すべてが共に栄えるかけがえのない地球を次の世代に美しく渡すために、その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。』に基づき、健全かつ公平で透明性の高い経営と環境に配慮した廃棄物処理を追求することで、地域社会をはじめとするステークホルダーとの関係構築と地域に根差した環境インフラの提供を通じて、中長期の当社グループの企業価値の向上と社会の持続的な成長を目指すものです。」であります。

当社は、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題へ横断的かつ機動的に対応するため、サステナビリティ推進委員会を設置しております。

サステナビリティ推進委員会は、当社グループの気候変動を含むサステナビリティ経営の基本方針や全社的な取り組みの検討、審議・決定を行い、当社グループのサステナビリティ経営を推進する委員会であり、同委員会は、当社の代表取締役社長を委員長とし、委員は当社の取締役や主要幹部、関係会社の代表取締役など、担当職務に基づき適正と認められるメンバーにより構成しております。

当社グループのサステナビリティリスク・機会については、上記サステナビリティ推進委員会で議論する中でリスクの特定または評価を行い、サステナビリティ戦略の審議・意思決定を行っております。当社グループの短期または中長期的なリスクで影響が大きい項目のうち、サステナビリティに関する対応が必要な事案はリスク管理委員会に諮り、管理・モニタリングをしていくこととしております。リスク管理委員会は代表取締役社長を委員長とし、サステナビリティを含む社内横断的なリスクについて、3ヶ月に1回リスク管理委員会を開催することでリスク管理を行うこととし、取締役、各部門長に加え、案件によっては外部専門家等からも諮問され当社運営に関する全社的・総括的なリスク管理の報告及び対応策検討の場として位置づけております。各部門長は担当部門のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理及び対応することとなり、重要なリスクについては取締役会にも報告することで、ガバナンスの強化及びリスク管理の徹底を図っております。

なお、2024年度は計4回サステナビリティ推進委員会を開催し、各メンバーが事業活動上で得た情報を踏まえてサステナビリティに関連する各種方針の策定や各部門におけるアクションプランについて議論・検討いたしました。気候変動課題関連では、特に戦略という観点で拠点の太陽光パネルの設置や太陽光パネルのリサイクル事業についてなどの議論を行っております。

(2) 重要なサステナビリティ項目

上記、ガバナンス及びリスク管理を通じて識別された当社グループにおける重要なサステナビリティ項目は気候変動関連リスクであり、本リスクにかかる当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

(気候変動関連リスク)

ガバナンス及びリスク管理

当社グループの気候変動関連リスクに関するガバナンス及びリスク管理については、上記「(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理」に記載のとおり、サステナビリティ推進委員会で議論をし、リスクの特定または評価を行うこととし、重要なリスクについては取締役会へ報告し、その後リスク管理委員会で継続的に管理することとしております。

戦略

当社グループは、気候変動への取り組みが、社会の持続的発展と当社の中長期的な企業価値向上に影響を与えると認識し、2022年6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同を表明しております。そして、気候変動が事業に与えるリスクや機会の分析等をTCFDの情報開示フレームワークに沿って公表することとしております。

当社グループは廃棄物の収集運搬から中間処理、最終処分までを請け負う、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を手掛けています。社会全体での脱炭素化ならびに資源循環が目指されるなかで、廃棄物分野は各産業の基盤的な分野であることから、達成に向けて廃棄物分野におけるイノベーションが今求められています。そのため、気候変動課題への対応を行うことで脱炭素社会の実現に貢献するとともに、当社グループの中長期的な企業価値向上に影響を与えると認識しております。

気候変動によって一層不確実性が高まるなか、いかなる社会に推移したとしても持続的な企業価値向上を実現すべく、気温上昇という観点で極端な2つのシナリオを想定し、シナリオ分析を実施しております。2024年度においては参照シナリオの更新を行い、脱炭素社会実現に向かうシナリオとして新たに1.5シナリオ（世界の平均気温上昇が産業革命前と比べて1.5℃までに抑えるシナリオ）を設定し、時間軸については2050年までを想定しております。

特にリスクについては、リスクを「移行リスク」と「物理リスク」の2つに大別し、主なリスクとして、カーボンプライシング（炭素税）の導入や気象災害による洪水被害が財務への影響度合いが高いものとして特定しました。そして、定量的な試算が可能なリスク・機会の財務影響額を積算した結果、1.5シナリオでは3,498百万円の営業利益（2024年3月期比41百万円減）、4シナリオでは3,489百万円の営業利益（同50百万円減）となりました。

指標と目標

当社は、2020年度CO2排出量3,591tを基準に、中長期の温室効果ガス排出量削減目標を設定しております。具体的には、2030年度にCO2排出量42%削減を目標として設定しており、毎年度の進捗及び実績を確認し、中長期的に脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。

なお、2020年度CO2排出量には、2021年度以降買収した連結子会社のCO2排出量は含まれておりません。

当社グループにおける2020年度のCO2排出量と直近3年度分のCO2排出推移は以下のとおりであります。なお、2023年度に子会社化した遠州砕石株式会社、株式会社フレンドサニタリーについて、2024年度より算定対象としております。

項目	単位	2020年度	2022年度	2023年度	2024年度	2030年度
CO2排出量	t-CO2	3,591	2,324	2,333	3,051	2,082
増減			381	+9	+718	1,509
CO2削減目標	%					42%

(3) 人的資本に関する項目

当社グループにおける人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

当社グループは、「水と大地と空気そして人、すべてが共に栄えるかけがえのない地球を次の世代に美しく渡すために、その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して、地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。」という経営理念のもと、その実現を可能にする人材育成に取り組んでいます。全従業員がこの理念を具現化するために統一して身につける「社内共通研修」を筆頭に、マネジメントから新入社員までポジションごとに分けて実施する「階層別研修」、当社グループが持つ「強い現場力」の一層の強化を図る「部門専門研修」と、それぞれのポジションにおいて多様な人材を迎え入れつつ、個々のパフォーマンスを最大限に発揮できるよう、これら教育研修制度を構築し運用しています。

また、このたび優れた人材を長期的な視点にて育成し将来の幹部候補者、更に言えば経営者候補にもなり得る社員を創出しよう、という広義のサクセッション・プランを導入いたしました。当社グループが今後も持続的に成長し安定的に経営を進めていくうえで後継者の育成は不可欠です。更なる成長のための人的資本への投資をこれからも継続してまいります。

社内環境整備方針

当社グループは、創業以来安心・安定して働ける職場環境づくりを推進してまいりました。一人ひとりが長く、安心して、健康で不安なく働き続けられるよう、各種制度を運用し社内環境の充実を図っています。

近年のコロナ禍を契機に、十分とは言えない環境で学生生活を送り社会人となった新入社員に対しては、奨学金返済支援制度を導入いたしました。奨学金返済による経済的・心理的負担を取り除き、新社会人として新たなキャリアプランを描いていける、そんな仕組みを構築しております。また、既存の従業員に対しては定期健診の100%実施による健康予防のみでなく、万一罹患しても治療と仕事の両立を支援し働き続けられる「がん保険加入」「がん見舞金」制度を導入いたしました。

そして、仕事と介護、育児といったライフイベントを理由として自身のキャリアを諦めることなく、育児や介護をしながら働く社員一人ひとりの選択肢を増やすことを目的としたミダック独自の時差出勤制度「ミダック思いやり制度」、を運用しております。これら施策を定着・浸透させることにより、社内エンゲージメントを高めwell-being向上へつなげられるよう、これからも積極的に進めてまいります。

なお、多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
女性管理職比率	10.0%	8.2%
有給取得率	88.0%	85.3%
平均勤続年数	10.0年	9.4年

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)「廃棄物処理法」について

法的規制について

当社グループは、産業廃棄物及び一般廃棄物の処理を主たる業としており、当該事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃棄物処理法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃棄物処理法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に廃棄物処理業は許可制であり、業務にあたっては各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃棄物処理法」に基づいて廃棄物の処理を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一「廃棄物処理法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、「廃棄物処理法」及びその関係法令以外にも、「毒物及び劇物取締法」や「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」、「労働安全衛生法」等による規制を受けております。これらの法規制の改廃や新たな法規制、条例等の制定による規制強化があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(主要な法的規制)

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
収集運搬	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	廃棄物の許可基準、収集、運搬、保管、委託契約、及び産業廃棄物管理票に関する基準
	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法	国土交通省等	下水道の整備に伴ってその基礎となる一般廃棄物処理業等に生じる変化に対する影響の緩和措置
中間処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	廃棄物の中間処理に関する許可基準、処理、保管、委託契約、産業廃棄物管理票に関する基準
最終処分場	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	廃棄物の最終処分に関する許可基準、処理、委託契約、産業廃棄物管理票に関する基準
	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	最終処分場の構造、維持管理に関する基準

(主要な行政指導)

対象	監督官庁	行政指導	行政指導の概要
廃棄物処理委託	静岡県 浜松市 愛知県 岐阜県	廃棄物処理に関する条例	廃棄物処理委託先の現地確認等に関する基準
産業廃棄物積替保管	浜松市	廃棄物処理に関する条例	産業廃棄物の積替保管の許可の基準
県外廃棄物搬入	静岡県 浜松市 愛知県 岐阜県	廃棄物処理に関する条例	県外廃棄物の搬入における協議・報告に関する基準
施設維持管理	浜松市	廃棄物処理に関する条例	廃棄物処理施設の維持管理状況の公開に関する基準

廃棄物処理業の許可について

「廃棄物処理法」上、一般廃棄物処理業許可の有効期間は2年間、産業廃棄物処理業許可の有効期間は5年間（優良認定を受けている場合は7年間）とされており、当該有効期間を超えて事業を継続する場合には許可を更新する必要があります。また、当社グループの新たな事業展開に際し、事業範囲の変更許可又は事業許可の新規取得が必要となる場合があり、これらの更新や許可取得のためには「廃棄物処理法」上の基準（第14条第5項又は第10項等）に適合していることが要求されます。

現在のところ、当社グループは当該基準に適合しており、許可更新の障害となる事由はありません。しかしながら、今後の許可の更新、変更許可又は新規許可取得時におきまして当社グループが当該基準に不適合と判定された場合、更新等が認められないこととなります。このような場合には一部又は全部の業務を停止せざるを得ず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、「廃棄物処理法」上、不法投棄、無許可営業、無許可事業内容変更又はマニフェスト虚偽記載等の違法行為を行い、行政処分を受ける、もしくは申請者が欠格要件（「廃棄物処理法」第14条第5項第2号）に該当するなど一定の要件（「廃棄物処理法」第14条の3、第14条の3の2等）に該当する場合には、当社グループに対し事業の停止命令又は許可の取消処分がなされる場合があります。

当社グループにおきましては、従業員教育と内部監査により法令遵守の徹底を図っており、法令に則さない処理が行われまいよう努めております。しかしながら、役員や従業員の過失により万一法令に抵触する行為があった場合には、事業の停止や許可の取消しによって当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

以下は当社グループが当連結会計年度末において保有している「廃棄物処理法」に基づく許可の一覧であります。なお、「廃棄物処理法」において、有効期限前に更新申請をした場合、その許可・不許可が決定するまでは、従前の許可が有効となります。

（株式会社ミダックホールディングス）

（産業廃棄物収集運搬業許可）

都道府県・市名	有効期限	許可番号
浜松市	2028年4月12日	第06311001642号

（株式会社ミダック）

（産業廃棄物収集運搬業許可）

都道府県・市名	有効期限	許可番号
静岡県	2027年2月23日	第02201009796号
愛知県	2027年2月15日	第02300009796号
岐阜県	2027年2月24日	第02100009796号
三重県	2027年3月2日	第02400009796号
神奈川県	2027年3月10日	第01400009796号
東京都	2027年7月7日	第01300009796号
長野県	2027年2月13日	第02009009796号
滋賀県	2027年3月15日	第02501009796号
山梨県	2027年4月11日	第01900009796号

（産業廃棄物処分業許可）

都道府県・市名	有効期限	許可番号
浜松市(優良)	2030年7月28日	第06341009796号
静岡県	2027年3月31日	第02221009796号
豊橋市	2027年3月31日	第09620009796号

（特別管理産業廃棄物処分業許可）

都道府県・市名	有効期限	許可番号
浜松市	2027年2月3日	第06391009796号
静岡県	2027年3月31日	第02271009796号
豊橋市	2027年3月31日	第09670009796号

（一般廃棄物収集運搬業許可）

市町村名	有効期限	許可番号
浜松市	2026年3月31日	第25号
富士宮市	2026年3月31日	富生許第7号

（特別管理産業廃棄物収集運搬業許可）

都道府県・市名	有効期限	許可番号
浜松市	2027年8月3日	第06361001642号

（特別管理産業廃棄物収集運搬業許可）

都道府県・市名	有効期限	許可番号
静岡県	2027年2月23日	第02251009796号
愛知県	2027年2月15日	第02350009796号
岐阜県	2027年2月24日	第02150009796号
三重県	2027年3月2日	第02450009796号
神奈川県	2027年3月10日	第01450009796号
東京都	2027年7月7日	第01350009796号
長野県	2027年2月13日	第02059009796号
滋賀県	2027年3月15日	第02551009796号

（産業廃棄物処理施設設置許可（設置届））

都道府県・市名	有効期限	許可番号
浜松市(破碎施設)		浜保環第1564号
浜松市(破碎施設)		第011108221号
浜松市(最終処分場)		第180214322号
浜松市(最終処分場)		第080114222号
浜松市(最終処分場)		第070114323号
浜松市(破碎施設)		第180115021号
静岡県(焼却施設)		第050110019号
静岡県(脱水施設)		第050120015号
静岡県(中和施設)		第050120014号
静岡県(シアン分解施設)		第050111039号
静岡県(油水分離施設)		第050120012号

（一般廃棄物処理施設設置許可（設置届））

都道府県・市名	有効期限	許可番号
静岡県(焼却施設)		循廃第47-2号

（一般廃棄物処分業許可）

市町村名	有効期限	許可番号
富士宮市	2026年3月31日	富生許第7号

(株式会社三晃)

(産業廃棄物収集運搬業許可)

都道府県・市名	有効期限	許可番号
愛知県(優良)	2027年2月12日	第02310004488号
岐阜県(優良)	2026年7月19日	第02100004488号
三重県(優良)	2027年3月19日	第02400004488号
滋賀県(優良)	2032年4月2日	第02501004488号
山口県(優良)	2029年2月26日	第03500004488号
北九州市(優良)	2028年2月20日	第07600004488号
長野県	2027年4月5日	第02009004488号

(産業廃棄物処分業許可)

都道府県・市名	有効期限	許可番号
愛知県(優良)	2030年8月21日	第02320004488号
岐阜県	2027年3月31日	第02120004488号

(特別管理産業廃棄物処分業許可)

都道府県・市名	有効期限	許可番号
岐阜県	2027年3月31日	第02170004488号

(株式会社ミダックライナー)

(一般廃棄物収集運搬業許可)

市町村名	有効期限	許可番号
浜松市	2026年3月31日	第2号
磐田市	2026年3月31日	第24-01-024号
袋井市	2026年3月31日	袋井市一廃許可第33号
森町	2026年3月31日	森住環許可第12号
掛川市	2026年3月31日	35号

(株式会社ミダックこなん)

(産業廃棄物収集運搬業許可)

都道府県	有効期限	許可番号
静岡県	2028年5月25日	第02202028174号
愛知県	2029年7月6日	第02300028174号

(一般廃棄物収集運搬業許可)

市町村名	有効期限	許可番号
浜松市	2026年3月31日	第15号

(株式会社フレンドサニタリー)

(産業廃棄物収集運搬業許可)

都道府県	有効期限	許可番号
三重県	2030年1月19日	第02404026883号

(特別管理産業廃棄物収集運搬業許可)

都道府県	有効期限	許可番号
三重県	2026年1月31日	第02454026883号

(特別管理産業廃棄物収集運搬業許可)

都道府県・市名	有効期限	許可番号
愛知県(優良)	2025年9月23日	第02360004488号
岐阜県(優良)	2030年7月4日	第02150004488号
三重県(優良)	2030年5月25日	第02450004488号
滋賀県(優良)	2032年4月2日	第02551004488号
山口県(優良)	2029年2月26日	第03550004488号
北九州市(優良)	2030年8月18日	第07650004488号
長野県	2027年4月5日	第02059004488号

(産業廃棄物処理施設設置許可(設置届))

都道府県・市名	有効期限	許可番号
岐阜県(脱水施設)		岐阜県指令廃対第52号の6
岐阜県(油水分離施設)		岐阜県指令廃対第52号の7

(産業廃棄物収集運搬業許可)

都道府県・市名	有効期限	許可番号
静岡県	2027年6月20日	第02201228702号

(産業廃棄物処分業許可)

市町村名	有効期限	許可番号
浜松市	2028年5月12日	第06321028174号

(一般廃棄物収集運搬業許可)

市町村名	有効期限	許可番号
津市(し尿・浄化槽汚泥)	2026年3月31日	2
津市(ごみ)	2026年3月31日	124

(2) 廃棄物の最終処分場について

最終処分場の維持管理について

操業中の最終処分場につきましては、受入廃棄物の確認、施設点検、水質検査等を実施し、環境への影響を監視しており、また、操業が終了した後も周辺環境に影響が出なくなるまで長期間(当局の許可が下りるまで)に亘って維持管理を行うことが義務づけられております。当社グループといたしましては、操業中及び操業終了後の処分場を徹底した遵法体制の下に維持管理していく方針であります。万一、天災地変や人的過失によって汚染物質が浸出する事態が発生した場合、企業としての信用を毀損し、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

新規最終処分場の開発について

最終処分場は所定の埋立容量を埋めてしまうと操業を終了することとなるため、当社グループでは事業計画に沿って、新たな最終処分場の開発計画を推進しております。最終処分場の開発計画にあたっては、予測できない何らかの事由で開発の延期や中止の判断をせざるを得なくなることがあります。計画が遅延すれば、コストの高い他社の最終処分場を利用する必要性が高まりますし、計画が中止となれば既支払額が毀損する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。なお、当社が保有する浜松市浜名区の管理型最終処分場の設置許可に関して、許可権者である浜松市と当社の連結子会社である株式会社ミダックは、反対派住民より設置許可取り消しを求める訴訟の提起を受けております。

(3) 自然災害、火災、事故等について

中部地方における大規模な地震の発生や富士山の噴火が懸念されていることは既に周知の事実であります。そのような事態に備えて、当社グループにおきましては「事業継続計画」(BCP)を策定する一方、同業者と「災害時相互応援協定」を締結しており、有事の際にも事業への影響が小さくなるよう努めております。しかしながら、万一東海地震が発生した場合、東海4県に事業拠点と顧客の大半が集中している当社グループにとっては大きな打撃となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは廃棄物の収集運搬に多数の車両を利用しているほか、廃棄物処理施設では危険物、毒物及び劇物を扱っております。業務の遂行にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大な火災、事故等が発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特別管理廃棄物の取扱いについて

特別管理廃棄物とは、廃棄物のうち爆発性、感染性、毒性その他健康や住環境に被害を及ぼす恐れがあり、特別な取扱いを要する物を指します。当社グループでは、様々な特別管理廃棄物について取扱いの許可を取得しており、事業展開における優位性の一つにもなっております。しかしながら、運搬車両や処理施設が不慮の事故や災害に遭遇し、特別管理廃棄物の流出等の事態を招いた場合には、社会的信用が低下し、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 借入金への依存度について

一般に、廃棄物処理業は装置産業であり、施設設置には多額の資金を要します。当社グループにおきましては、2015年12月に最終処分場を運営する産業廃棄物処理会社を買収したことや、新規廃棄物処理施設の建設工事代金の支払いに充当するための長期借入金などにより、当連結会計年度末の有利子負債残高は、9,323百万円となっております。

当社グループの有利子負債依存度は当連結会計年度末で32.7%であり、資金調達は主に銀行からの借り入れに依存しております。そのため、金利の上昇傾向が続いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業界における競争の激化について

環境ビジネスの一角として廃棄物処理業への注目は今後一層高まるものと予想され、それに伴って他業界からの新規参入も増加するものと考えられます。当社グループが事業基盤としている地域で新規参入による過当競争が発生した場合、価格競争から収益性が低下して当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当連結会計年度末における当社グループの固定資産は18,887百万円であり、そのうち、株式会社ミダック等の買収により発生したのれんが952百万円を占めております。これらののれんにつきましては、のれんの効果が発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。のれんを含め、固定資産について減損が生じていると判断される場合、当社グループは、減損損失を計上する必要があり、当該減損損失の計上は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客情報の流出について

当社グループにおきましては、廃棄物の処理に関連して多くの顧客情報を取り扱っており、それらの情報に対する守秘義務を忠実に履行すべく努めております。しかしながら、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下とともに損害賠償請求等が発生して、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地域住民との関係について

当社グループにおきましては、処理施設を設置している地域の周辺住民とは緊密に連絡を取り合い、相互理解の下に事業活動が円滑に進むよう配慮しており、各施設と周辺住民の関係は概ね良好に推移いたしております。しかしながら、流布される風評や報道内容に対する解釈の仕方によっては、地域住民と当社グループの間に見解の相違が生じ、地域住民との関係が悪化して、処理施設の操業が不可能になった場合、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) M&Aにおけるリスク

当社グループは、事業の成長による企業価値の向上を目的とし、既存事業とのシナジー効果が期待できる場合や市場における優位性の効果が見込める場合は、必要に応じてM&Aを実施しております。

M&Aの実施においては、市場動向や顧客のニーズ、相手先企業の業績、財政状況並びにM&Aに伴うリスク分析結果等を考慮し進めるように努めております。

しかしながら、事前の調査・検討にもかかわらず、買収後の市場環境や競争環境の著しい変化があった場合や、買収した事業が計画通りに展開することができず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生した場合等において、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) その他留意すべき事項

「廃棄物処理法」第7条の2第3項及び第14条の2第3項、並びに廃棄物処理法施行規則第10条の10第1項第2号八では、「発行済株式総数の百分の五以上の株式を有する株主又は出資の額の百分の五以上の額に相当する出資をしている者」の変更を廃棄物処理許可の届出事項として定めています。許可の新規取得や更新の申請時においても、発行済株式総数の5%以上を保有する株主または総出資額の5%以上を占める出資者について、書類の届出事項となっております。従いまして、当社の発行済株式総数の5%以上を保有する株主または総出資額の5%以上を占める出資者は住民票の写し、登記事項証明書等の提出が必要になります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の回復が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、物価の高騰が慢性化しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループはミダックグループ10年ビジョン『Challenge 80th』の実現に向けた第1次中期経営計画のもと、「成長加速のための基盤づくり」のため、既存事業の収益力強化に努めてまいりました。まずオーガニックグロースにおいては、管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」を中心とした廃棄物受託量の拡大に努め、新規大口案件の受託や既存取引先との取引量の拡大により、廃棄物受託量は大きく増加しました。また、同地域内にある管理型最終処分場「遠州クリーンセンター」及び安定型最終処分場「浜名湖クリーンセンター」につきましても、両最終処分場共に埋立容量の増量計画も順調に進んでおり、中長期の更なる収益基盤の強化のための成長投資を実行しております。

M&Aグロースについては、2024年3月期第3四半期連結会計期間より業績に反映している株式会社フレンドサタリー及び遠州砕石株式会社において、安定した事業環境を背景として、当連結会計年度は通期に亘って連結業績へ寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,591百万円増加し、28,492百万円となりました。
当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,070百万円減少し、13,040百万円となりました。
当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,662百万円増加し、15,452百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高10,905百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益4,534百万円（同28.1%増）、経常利益4,450百万円（同31.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,862百万円（同50.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

廃棄物処分手業は、売上高8,549百万円（同5.7%増）、セグメント利益4,951百万円（同9.8%増）となりました。

収集運搬事業は、売上高2,013百万円（同54.3%増）、セグメント利益529百万円（同139.8%増）となりました。

仲介管理事業は、売上高127百万円（同1.9%減）、セグメント利益91百万円（同3.7%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額が1,639百万円（前年同期比4.9%増）、短期借入金の純減額が2,800百万円、有形固定資産の取得による支出が3,391百万円（前年同期比82.8%増）と支出が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上4,450百万円（前年同期比31.8%増）、長期借入れによる収入2,800百万円等があったことにより前連結会計年度末に比べ672百万円減少し、当連結会計年度末には7,939百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,174百万円（前年同期比57.3%増）となりました。

これは主に、収入要因として税金等調整前当期純利益4,450百万円、減価償却費711百万円、のれん償却額267百万円、支出要因として法人税等の支払額1,639百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,470百万円(同21.9%増)となりました。

これは主に、支出要因として有形固定資産の取得による支出3,391百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,376百万円(前年同期は2,263百万円の獲得)となりました。

これは主に、収入要因として長期借入れによる収入2,800百万円、支出要因として短期借入金の純減額2,800百万円、長期借入金の返済による支出1,134百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの生産実績の内容は、販売実績とほぼ一致しているため、c.販売実績をご参照下さい。また、当社グループにおける生産実績とは、廃棄物の処理実績を意味します。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
廃棄物処分手業	8,560,166	106.3	43,522	136.5
収集運搬事業	2,013,979	154.3	21	-
仲介管理事業	127,765	98.6	723	134.4
合計	10,701,910	112.8	44,267	136.5

- (注) 1. 受注残高は、連結会計年度末現在における搬入済みの処理受託廃棄物等の受託金額で計上しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
廃棄物処分手業(千円)	8,549,686	105.7
収集運搬事業(千円)	2,013,960	154.3
仲介管理事業(千円)	127,580	98.1
合計(千円)	10,691,226	112.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の主要な販売先がないため相手先別の記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ830百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少額672百万円等によるものであります。また、固定資産は18,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,422百万円増加しました。これは主に、土地の増加額649百万円、建設仮勘定の増加額2,123百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、28,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,591百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,818百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少額2,800百万円等によるものであります。また、固定負債は9,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,747百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加額1,688百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、13,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,070百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は15,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,662百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等による利益剰余金の増加額2,641百万円等によるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、連結子会社の株式会社ミダックにおいて、新規管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」の受託量が拡大したことや、2024年3月期第3四半期連結会計期間より業績に反映している株式会社フレンドサニタリー及び遠州砕石株式会社において、安定した事業環境を背景として、当連結会計年度は通期に亘って連結業績へ寄与したことにより、10,905百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は6,824百万円（同16.4%増）となり、売上高に対する比率は62.6%となりました。

売上原価は、遠州砕石株式会社、株式会社フレンドサニタリーの業績が通期に亘って影響したほか、定期修繕費用の増加等を背景としたことにより、増加となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は4,534百万円（同28.1%増）となり、売上高に対する比率は41.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度はM&Aに係る仲介手数料等を計上していたこともあり、減少となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は4,450百万円（同31.8%増）となり、売上高に対する比率は40.8%となりました。

営業外損益におきましては、長期借入金等の増加により支払利息が増加しましたが、前連結会計年度で発生した建物の解体費用等が減少したことにより、減少しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2,862百万円（同50.1%増）となり、売上高に対する比率は26.3%となりました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、連結子会社の株式会社ミダックにおいて、管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」を中心とした廃棄物受託量の拡大に努め、新規大口案件の受託や既存取引先との取引量の拡大により、廃棄物受託量は大きく増加したことや、株式会社フレンドサニタリーや遠州砕石株式会社の業績も通期に亘って寄与した結果、増収増益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成状況

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における経常利益率は40.8%、ROEは20.3%となりました。いずれの指標におきましても、目標とする経営指標を上回りました。今後におきましても、引き続きこれらの指標を上回ることができるよう取り組んでまいります。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(廃棄物処分事業)

最終処分場においては、旺盛な埋立需要を背景として、建設業界を中心とする大型案件を受託できたことで、廃棄物受託量は大きく増加しました。また、中間処理施設においても、既存取引先からの受託量は安定的に推移しました。以上の結果、売上高は8,549百万円(同5.7%増)となり、セグメント利益は4,951百万円(同9.8%増)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ578百万円減少の8,903百万円となりました。

(収集運搬事業)

産業廃棄物においては、物価高騰に伴う価格改定を推し進めたことで受託単価は向上したものの、豪雨等に係る災害廃棄物をはじめとするスポット案件の減少もあり、受託量は前期比で減少しました。一般廃棄物においては、株式会社フレンドサニタリーの業績が今期より通期で貢献したことから、受託量は前期比で増加しました。以上の結果、売上高は2,013百万円(同54.3%増)となり、セグメント利益は529百万円(同139.8%増)となりました。セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少の1,279百万円となりました。

(仲介管理事業)

搬入効率や収益性の向上を念頭に置いた営業活動を強化したほか、定期案件の獲得にも注力したことで、協力会社への仲介は概ね前年並みで推移しました。以上の結果、売上高は127百万円(同1.9%減)となり、セグメント利益は91百万円(同3.7%減)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加の303百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び適切な流動性の維持を図るにあたり、営業活動で得られた資金により設備投資の資金をまかなうことを基本方針としております。

当社グループは、手元流動性等の水準から、十分な流動性を確保していると考えておりますが、この資金を効率的な拡大再生産に振り向けていくことが経営課題であると認識しております。

なお、当社グループは、現在取引している金融機関と良好な関係を築いております。

今後の重要な資本的支出の予定につきましては、基本的に自己資金を財源とする予定であります。新規最終処分場の計画につきましては、大規模かつ稼働までに一定期間を要することから、金融機関からの借入金によって資金を調達する予定であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

当社グループでは、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、将来経営計画を重要な仮定として用いるとともに、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。なお、廃棄物処理業は、国民生活を維持し経済を支える必要不可欠な社会インフラであり、廃棄物を適正に処理しつつ、安定的に業務を継続することが求められています。また、当社グループは、多数の処理施設や許可を保有していることにより幅広い顧客基盤を築いていることから、大多数の業種において廃棄物排出量が同時に減少しない限り、業績に重要な影響を受けないとの見通しに基づき、会計上の見積りを行っております。

最終処分場維持管理引当金は、廃棄物最終処分場埋立終了後の維持管理費等の支出に備えるため、将来の発生見積額を基礎として当連結会計年度負担額を計上しております。なお、「廃棄物処理法」及びその関係法令等に改廃が行われた場合や、新たな法規制、条例等の制定による規制強化があった場合には、当該引当金の見積額に影響を及ぼす可能性があります。また、操業終了後の処分場は徹底した遵法体制の下に維持管理していく方針ですが、万一天災地変や人的過失によって汚染物質が浸出する事態が発生した場合においては、当該引当金の見積額に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

5【重要な契約等】

当社は、2025年4月11日開催の取締役会において、大平興産株式会社の株式を取得し子会社化することを決議しました。これに伴い、大平興産株式会社の全株式を取得するための株式譲渡契約を2025年4月14日付で締結し、全株式を取得しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資は、維持更新及び処理能力の向上を目的とし、廃棄物処分手業におきましては最終処分場関連設備の取得、収集運搬事業におきましては収集運搬車両の取得等、総額は3,480百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	のれん (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アクトオフィス (浜松市中央区)	全社(共通)	事務所	34,320	9,080	-	-	29,441	72,841	38(7)
品川オフィス (東京都品川区)	全社(共通)	事務所	39,205	-	-	-	8,180	47,385	12(2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

株式会社ミダック

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	のれん (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (浜松中央東区)	廃棄物処分手業 収集運搬事業 仲介管理事業	総括業務設備 水処理設備 収集運搬設備	365,375	69,793	762,735 (27,005) [1,705]	-	23,580	1,221,485	69 (4)
豊橋事業所 (愛知県豊橋市)	廃棄物処分手業	破碎選別混練 設備	26,246	5,574	87,902 (10,293) [126]	-	197	119,920	7 (1)
富士宮事業所 (静岡県富士宮市)	廃棄物処分手業	焼却設備	158,047	339,813	180,000 (6,759)	-	1,731	679,592	38 (5)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			機械装置及 び運搬具 (千円)	最終処分場 (千円) (面積㎡)	のれん (千円)	施設設置権 (千円)		合計 (千円)
遠州クリーン センター (浜松市中央区)	廃棄物処分手業	最終処分設備	0	125,883 (24,674) [14,129]	156,144	31,600	313,627	6 (2)
浜名湖クリーン センター (浜松市中央区)	廃棄物処分手業	最終処分設備	5,408	122,160 (47,593)	68,200	8,500	204,269	5 (2)
奥山の杜クリーン センター (浜松市浜名区)	廃棄物処分手業	最終処分設備	91,840	4,435,520 (248,213)	-	-	4,527,360	14 (3)

(注) 1. 最終処分場については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、建設費用及び処分に使用する設備費用等を計上しております。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記中[]内は、賃借中の土地の面積で、外書であります。年間賃借料は4,650千円であります。

3. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

株式会社ミダックライナー

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (浜松市中央区)	収集運搬事業	-	4,187	25,232	- (-) [6,708]	2,518	31,937	36 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記中 [] 内は、賃借中の土地の面積で、外書であります。年間賃借料は4,032千円であります。

3. 従業員数の () は、平均臨時雇用者数を外書しております。

株式会社三晃

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
春日井工場 (愛知県春日井市)	廃棄物処分 事業	選別混練 施設	1,478	2,440	80,452 (2,324)	93	84,464	5 (2)
関事業所 (岐阜県関市)	廃棄物処分 事業	水処理設 備	36,493	41,277	72,495 (4,971)	938	151,204	4 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の () は、平均臨時雇用者数を外書しております。

株式会社ミダックこなん

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	のれん	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (浜松市中央区)	廃棄物処分 事業	破碎選別 圧縮施設	243,989	121,679	193,101 (8,653)	17,190	228,281	4,514	808,756	28 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の () は、平均臨時雇用者数を外書しております。

遠州砕石株式会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	のれん (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (浜松市浜名区)	その他	砕石製造 工場	17,820	36,950	- (-) [276,767]	68,407	149	123,328	3 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記中 [] 内は、賃借中の土地の面積で、外書であります。年間賃借料は317千円であります。

3. 従業員数の () は、平均臨時雇用者数を外書しております。

株式会社フレンドサニタリー

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	のれん (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (三重県津市)	収集運搬事業	-	30,876	46,980	348,800 (14,636) [252]	431,657	1,682	859,997	71 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記中[]内は、賃借中の土地の面積で、外書であります。年間賃借料は420千円であります。

3. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後 の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	焼却施設 (埼玉県熊谷市)	廃棄物処 分事業	焼却施設 土地・そ の他	未定	644,687	増資資 金 借入金	2021年 11月	未定	(注) 2
株ミダック	水処理施設 (浜松市浜名区)	廃棄物処 分事業	水処理施 設 土地・そ の他	3,491,360	2,017,118	増資資 金 自己資 金	2019年 12月	2026年 4月	(注) 2
株ミダック	奥山の杜ク リーンセン ター (浜松市浜名区)	廃棄物処 分事業	最終処分 場 (第1 期～第4 期)	12,005,00 0	6,452,412	増資資 金 借入金	2008年 12月	2026年 9月	(注) 3
株ミダック	浜名湖ク リーンセン ター (浜松市中 央区)	廃棄物処 分事業	最終処分 場設備	167,845		自己資 金	2025年 4月	2026年 9月	(注) 2
株ミダック	富士宮事業 所 (静岡県富 士宮市)	廃棄物処 分事業	焼却設備	122,950		自己資 金	2025年 4月	2026年 10月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

3. 第4期工事完成後の最終的な総埋立容量は約319万³m³となります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,940,000
計	95,940,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,773,500	27,773,500	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	27,773,500	27,773,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	2020年9月17日	2022年6月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員 18	当社及び当社子会社の従業員 66
新株予約権の数(個)	54 (注)1	198 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 10,800 (注)1	普通株式 19,800 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,403 (注)2	2,797 (注)2
新株予約権の行使期間	2022年9月18日から2030年9月17日	2024年6月8日から2032年6月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 1,403.0 資本組入額 1株当たり 701.5 (注)3	発行価格 1株当たり 2,797.0 資本組入額 1株当たり 1,398.5 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	

	第7回新株予約権
決議年月日	2024年4月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員 85
新株予約権の数(個)	228 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 22,800 (注)1

新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,479 (注) 2
新株予約権の行使期間	2026年4月19日から2034年4月18日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1株当たり 1,479.0 資本組入額 1株当たり 739.5 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得につ いては、当社取締役会の決議による 承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 本新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式200株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記本項(1)記載の資本金等増加限度額から、上記本項(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件に関する事項

(1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号、その後の改正も含む。)第8条で定義される「関係会社」を意味する。)の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(4) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記本項(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)3に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記(注)4に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
下記(注)6に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
6. 新株予約権の取得に関する事項
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年9月14日 (注)1	6,648,600	9,972,900	-	418,016	-	440,796
2019年12月23日 (注)2	250,000	10,222,900	257,975	675,991	257,975	698,771
2020年1月16日 (注)3	74,600	10,297,500	76,979	752,971	76,979	775,751
2020年2月1日 (注)4	3,089,250	13,386,750	-	752,971	-	775,751
2021年7月1日 (注)5	13,386,750	26,773,500	-	752,971	-	775,751
2022年1月25日 (注)6	1,000,000	27,773,500	1,396,900	2,149,871	1,396,900	2,172,651
2022年7月5日 (注)7	-	27,773,500	2,059,871	90,000	-	2,172,651

(注)

1. 2019年8月22日開催の取締役会決議により、2019年9月14日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は6,648,600株増加し、9,972,900株となっております。
2. 有償一般募集
 - 発行価格 2,176円
 - 引受価額 2,063円80銭
 - 資本組入額 1,031円90銭
 - 払込金総額 515,950千円
3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
 - 発行価格 2,063円80銭
 - 資本組入額 1,031円90銭
 - 割当先 岡三証券株
4. 2019年12月3日開催の取締役会決議により、2020年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は3,089,250株増加し、13,386,750株となっております。
5. 2021年5月25日開催の取締役会決議により、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は13,386,750株増加し、26,773,500株となっております。
6. 有償一般募集
 - 発行価格 2,914円
 - 引受価額 2,793円80銭
 - 資本組入額 1,396円90銭
 - 払込金総額 2,793,800千円
7. 今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、2022年6月29日開催の第58期定時株主総会の決議により、資本金の額を2,059,871千円減少し、その減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	26	64	63	3	4,321	4,491	-
所有株式数(単元)	-	43,406	2,071	87,441	18,216	5	126,198	277,337	39,800
所有株式数の割合(%)	-	15.65	0.75	31.53	6.57	0.00	45.50	100.00	-

(注) 自己株式115,322株は、「個人その他」に1,153単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォンスアセットマネジメント	浜松市中央区	8,190	29.61
熊谷勝弘	浜松市中央区	4,138	14.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,076	7.51
熊谷由起子	浜松市中央区	1,342	4.86
熊谷裕之	浜松市中央区	1,151	4.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	951	3.44
加藤恵子	浜松市中央区	654	2.37
矢板橋一志	浜松市中央区	605	2.19
株式会社静岡銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	507	1.83
浜松磐田信用金庫	浜松市中央区元城町114-1	430	1.55
計	-	20,047	72.48

- (注) 1. 株式会社フォンスアセットマネジメントは、当社専務取締役である熊谷裕之及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数2,076千株のうち、信託業務に係る株式数は2,071千株であります。
3. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数951千株のうち、信託業務に係る株式数は950千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,618,400	276,184	-
単元未満株式	普通株式 39,800	-	-
発行済株式総数	27,773,500	-	-
総株主の議決権	-	276,184	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミダックホールディングス	浜松市中央区有玉南町 2163番地	115,300	-	115,300	0.42
計	-	115,300	-	115,300	0.42

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	30,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	115,322	-	114,722	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、企業価値の向上によって株主利益を増大させることを最重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を基本としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当の基準日は、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日として、配当できる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当として1株当たり14円を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は13.3%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び今後のさらなる業容拡大を図るための投資に充当する等、有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年5月15日 取締役会決議	387,214	14

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は公器である」との基本理念に基づき、当社に関わるすべてのステークホルダーに対して責任ある経営を実現し、長期的な企業価値の拡大を図るために努力しております。その目的を実現させるためには、株主の権利と利益を守るための健全な経営とそれを裏付ける経営監視機能及び適時適切な情報開示が最重要課題の一つであると認識しております。

この課題を達成するために、当社は各会議体が形骸的なものになることを排し、取締役、幹部社員に積極的な発言を行うことを奨励しております。また、日常的にも意思疎通を緊密にし、忌憚のない意見交換ができる自由な雰囲気醸成することを心がけております。社長からの一方的な指示命令や馴れ合いの議論を排除し、リスクを考慮したうえで迅速な意思決定を行うとともに、相互の牽制を効かせることができる組織の構築を図っております。

その一方で当社は、監査等委員会を設置し監査等委員である取締役につきましては、それぞれの経験から、経営に対して厳格なチェックを行っております。また、内部監査室による内部監査を行っております。

このような体制とすることで、迅速な意思決定と経営監視機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。なお、情報開示につきましては、ステークホルダー間に情報格差が生じないよう適時公正な情報開示を心がけてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は長らく監査役会設置会社としておりましたが、従来取締役会での議決権を持たなかった監査役が取締役会での議決権を行使できるようになることでコーポレート・ガバナンスの強化を図る目的で2017年6月の定時株主総会で定款を変更し、監査等委員会設置会社に移行しております。

また、当社取締役会の監査・監督機能の向上を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、以下の体制を採用しております。

a. 取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名及び監査等委員である取締役4名で構成され、毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令により定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役社長がこれを招集し、その議長となります。

構成員は、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

b. 監査等委員会

監査等委員会は、常勤監査等委員1名、監査等委員（社外取締役）3名で構成され、原則として毎月1回開催しております。監査等委員である取締役は、取締役会及び他の重要な会議へ出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。監査等委員会の議長は、常勤監査等委員がこれにあたります。

構成員は、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

c. 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、委員長を代表取締役社長として、取締役の指名・報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化することを目的とし、取締役会の諮問機関として設置しております。

構成員は、委員長の代表取締役社長の加藤恵子の他、監査等委員（社外取締役）3名で構成されております。

d. 特別委員会

特別委員会は、委員長を代表取締役社長として、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化することを目的とし、取締役会の諮問機関として設置しております。

構成員は、委員長の代表取締役社長の加藤恵子の他、監査等委員（社外取締役）3名で構成されております。

e. 内部監査室

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、自部門を除く全ての部署を対象に内部監査を計画的に実施し、監査結果は代表取締役社長及び監査等委員会に報告されております。

構成員は、内部監査室長の高野徳行の他、木島ちづるの2名で構成されております。

f. 会計監査人

会計基準に準拠した適正な会計処理を行うべく、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し会計監査を受けております。

g. 経営会議

毎月1回、当社の全取締役及び当社グループの主要幹部をメンバーとし、代表取締役社長を議長としてグループ経営会議を開催しております。ここでは毎月の予算実績管理、部門計画の進捗管理を行うほか、社内のすべての重要事項について審議又は意見交換を行っております。

構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載の役員の他、内部監査室長の高野徳行、管理部長の山田篤志、管理部次長の塚本勝己、営業統括部長の越智雅彦、事業統括部副部長の熊谷俊、事業統括部次長の高橋将矢、収集運搬統括部長の佐藤淳、開発事業部長の武田康保、安全管理室長代理の袴田悟、株式会社ミダック 収集運搬部長の早川克典、株式会社ミダックライナー 代表取締役社長の熊切栄子、株式会社三晃 代表取締役社長の吉谷和高、株式会社ミダックこなん 代表取締役社長の杉本和聡、遠州砕石株式会社 代表取締役社長の鈴木篤史、株式会社フレンドサニタリー 取締役の小磯壮大、大平興産株式会社 代表取締役社長石間亘の24名で構成されております。

h. リスク管理委員会

当社グループは、委員長を代表取締役社長として、リスク管理委員会を3ヶ月に1回以上開催し、当社を取り巻く経営リスクの検証を行い、そのリスク発生防止のため組織的且つ適切な予防策を講じるよう努めております。

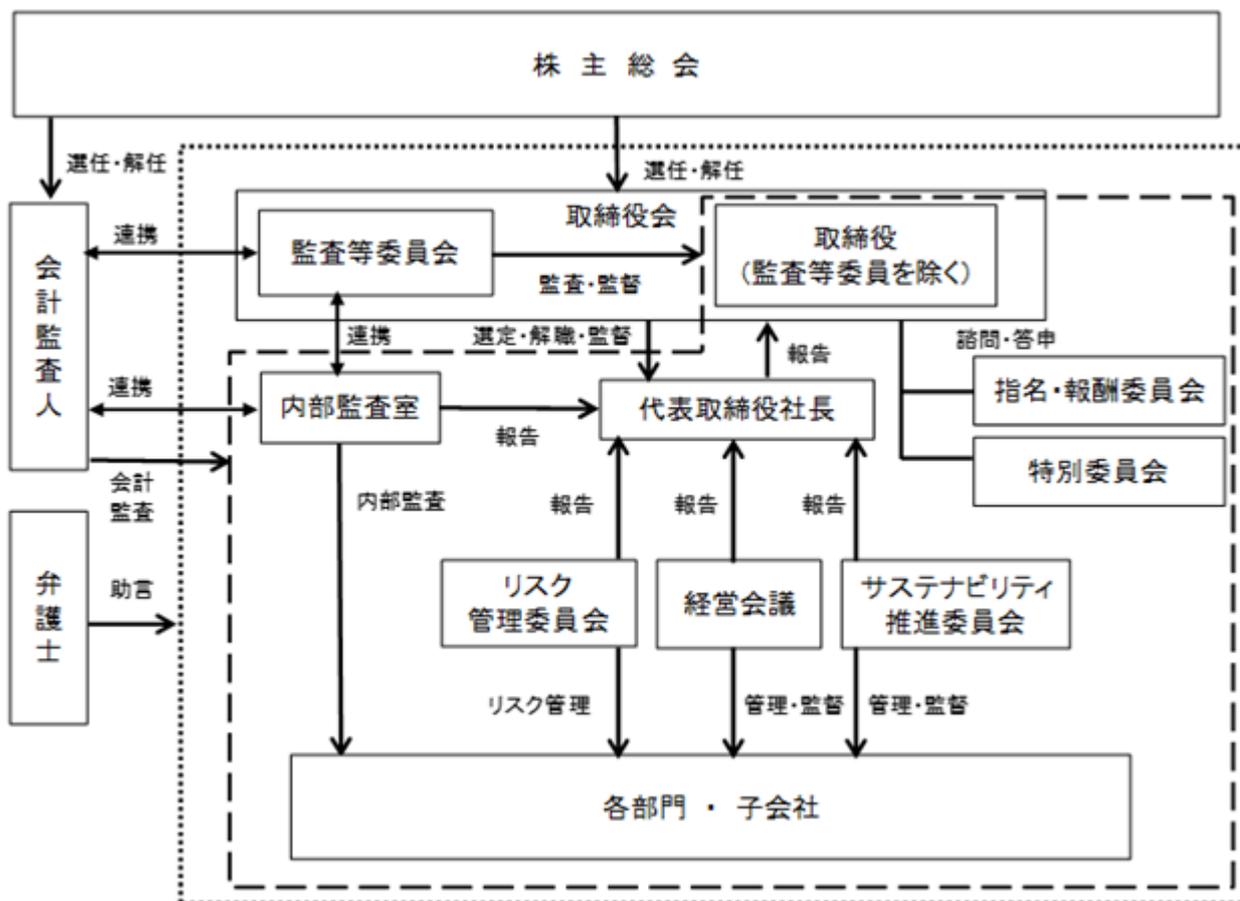
構成員は、代表取締役社長の加藤恵子の他、専務取締役の熊谷裕之、取締役の武田康保、取締役の高田廣明、取締役の鈴木清彦、取締役(常勤監査等委員)の川上好武、内部監査室長の高野徳行、管理部長の山田篤志、管理部次長の塚本勝己、営業統括部長の越智雅彦、事業統括部副部長の熊谷俊、事業統括部次長の高橋将矢、収集運搬統括部長の佐藤淳、安全管理室長代理の袴田悟、株式会社ミダック 収集運搬部長の早川克典、株式会社ミダックライナー 代表取締役社長の熊切栄子、株式会社三晃 代表取締役社長の吉谷和高、株式会社ミダックこなん 代表取締役社長の杉本和聡、遠州砕石株式会社 代表取締役社長の鈴木篤史、株式会社フレンドサニタリー 取締役の小磯壮大、大平興産株式会社 代表取締役社長石間亘の21名で構成されております。

i. サステナビリティ推進委員会

当社グループは、委員長を代表取締役社長として、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティ(持続可能性)を巡る課題への対応を図るため、サステナビリティ推進委員会を3ヶ月に1回以上開催しております。

構成員は、代表取締役社長の加藤恵子の他、専務取締役の熊谷裕之、取締役の武田康保、取締役の高田廣明、取締役の鈴木清彦、取締役(常勤監査等委員)の川上好武、内部監査室長の高野徳行、管理部長の山田篤志、管理部次長の塚本勝己、営業統括部長の越智雅彦、収集運搬統括部長の佐藤淳、安全管理室長代理の袴田悟、株式会社ミダック 収集運搬部長の早川克典、株式会社ミダックライナー 代表取締役社長の熊切栄子、株式会社三晃 代表取締役社長の吉谷和高、株式会社ミダックこなん 代表取締役社長の杉本和聡、遠州砕石株式会社 代表取締役社長の鈴木篤史、株式会社フレンドサニタリー 取締役の小磯壮大、大平興産株式会社 代表取締役社長石間亘の19名で構成されております。

当社の内部統制システムを図示しますと、次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社は、次のとおり「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。

a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会は、法令及び定款を遵守し職務権限規程並びに取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を討議、決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。
- (b) 代表取締役社長は、取締役会規程に従い毎月1回の定時取締役会及び必要なときは機動的に臨時取締役会を招集し、業務執行の状況を取締役に報告しております。
- (c) 監査等委員である取締役は、法令又は定款もしくは監査等委員会規則の定めに従い、取締役の業務執行について客観的な立場での監督のもと適正な監査を実施しております。なお、監査の実施に関しては、必要に応じて内部監査室と連携を図る体制となっております。
- (d) 役職員が、すべての法令及び定款を遵守し高い倫理観を持って行動するために、「行動指針」「行動基準」を制定するとともに、リスク管理規程を定め周知徹底を図ることで日常の業務におけるリスク管理を行っております。
- (e) 企業倫理ヘルプライン規程を定め、通報体制として常勤監査等委員である取締役が窓口となる「ヘルプライン」を社内に設置するとともに、会社が契約する社外の弁護士事務所にも通報できる体制を整備しております。
- (f) 内部監査規程に基づき、各部署が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠し適正に運営されているかについて、内部監査室は定期的に内部監査を実施し代表取締役社長及び監査等委員である取締役に対し、その結果を報告しております。また、内部監査室は、監査結果により判明した問題点と改善状況についてもフォローアップ監査を実施しております。
- (g) 取締役会の任意の諮問委員会として、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名および報酬の決定に係る公正性・透明性・客観性を高めております。また、委員の過半数を独立社外取締役で構成する特別委員会を設置し、支配株主と少数株主との利益が相反する取引・行為について審議・検討を行う体制となっております。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報（議事録、稟議書及びそれらの関連資料、会計帳簿・会計伝票及びその他の情報等）を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し保存しております。取締役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧することができる体制となっております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置しコンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ等、当社が直面する、あるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し識別したリスクに対して組織的かつ適切な予防策を講じるよう努めております。
- (b) 地震等の自然災害や不測の事故による損失の発生に備えるため、事業継続計画（BCP）を策定し、緊急事態発生時の対応を定めております。また、リスクが現実化し重大な損害の発生が予測される場合には、速やかに代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置する等、被害回避及び被害拡大の防止に努めております。
- (c) 個人情報保護規程等に基づき、個人情報漏洩による損失の発生防止を図っております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 中期経営方針に基づき、年度方針・目標を設定しております。また、グループ経営会議を毎月1回開催し、当社の全取締役及び当社グループの主要幹部が出席し各社・部署より、毎月の予算の達成状況、予算及び実績の差異分析結果や業績並びに部門計画の進捗状況と改善策を報告させ、具体的な施策を講じる体制となっております。
- (b) 取締役会規程に従い、毎月1回の定時取締役会及び必要なときは機動的に臨時取締役会を招集し、経営に関する重要事項を討議、決定するとともに取締役の職務の執行状況の監督を行う体制となっております。
- (c) 組織規程及び業務分掌規程並びに職務権限規程により、取締役の職務執行の効率性を確保しております。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社グループは、高い倫理観を持って行動するための「行動指針」「行動基準」及び関係会社管理規程に基づいてグループ会社を管理する体制となっております。
- (b) 当社の全取締役及び当社グループの主要幹部をメンバーとするグループ経営会議を毎月1回開催し、業務の状況に加え重要事項等についてグループ会社から報告させるなど、グループ運営の適正を確保する体制を整えております。
- (c) グループ会社におきましても、当社の内部監査室による定期的な内部監査を実施しており、監査結果は当社の代表取締役社長及び監査等委員である取締役に報告する体制となっております。
- (d) 当社の監査等委員である取締役は、グループ会社の取締役及び監査役と連携し監査を実施するとともに、監査結果について都度、意見交換するなど監査の充実と強化に努めております。
- f. 監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査等委員である取締役を補助する専任の使用人は設置しておりませんが、監査等委員である取締役から監査業務に必要な使用人の設置を求められた場合は、監査等委員である取締役と協議の上、専任もしくは兼任の従業員を配置することとしております。
- (b) 監査等委員である取締役を補助する使用人を選定した場合は、その使用人に対する指示命令は、その監査業務の範囲内において監査等委員である取締役に帰属するものとしております。
- g. 取締役及び使用人等並びに子会社の取締役及び使用人等が当社の監査等委員である取締役に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (a) 監査等委員である取締役は、監査等委員会規則に従い、取締役会及びその他重要な会議に出席し、取締役及び使用人より、職務の執行状況を聴取するとともに、関係資料を閲覧できる体制となっております。
- (b) 監査等委員である取締役は、議事録、稟議書及びそれらの関連資料等の業務執行に関わる書類等の閲覧を行い、取締役及び使用人に説明を求めることができる体制となっております。
- (c) 当社を含む、グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、法令及び定款違反並びに不正の事実に加え、業績に重大な影響を及ぼす事項について、監査等委員である取締役に速やかに報告するものとしております。なお、報告に関わらず、監査等委員である取締役は、取締役及び使用人に対して、必要に応じて、説明を求めることができる体制をとっております。

- (d) 上記報告がヘルプラインその他手続で本人以外であった場合は、企業倫理ヘルプライン規程に準じて、報告をしたことを理由に、当該報告者が不利益な扱いを受けることがないよう保証しております。
- h. 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員である取締役がその職務の執行につき当社に対して費用の前払い等の請求をしたときは、当社は請求に係る費用又は債務が当該監査等委員である取締役の職務執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務の処理を行うこととなっております。
- i. その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査等委員である取締役及び会計監査人並びに内部監査室は、監査の実施において互いに連携する体制となっております。
- (b) 監査等委員である取締役（監査等委員会）は、代表取締役社長、会計監査人と必要に応じ会合をもち意見交換を行う体制となっております。
- j. 反社会的勢力を排除するための体制
- (a) 当社グループは、行動基準に「社会の秩序や企業の健全な活動に反する団体や個人に対して、毅然とした態度で接します」と定めており、不当要求等には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に取り組んでおります。
- (b) 当社グループは、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し情報共有を図り、反社会的勢力を排除する体制となっております。
- (c) 当社グループは、反社会的勢力調査マニュアルを定め、これを運用することで反社会的勢力と係わりのある企業、団体、個人との取引防止に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、組織横断的な経営リスクに対応するためリスク管理委員会を設置するほか、安全衛生の適正な管理の観点から、株式会社ミダック 事業部次長を委員長、各職場から最低1名を委員とした安全衛生委員会を設置して、毎月1回の会合の場で、社内の労働安全や衛生上の問題点抽出や改善への取組み状況の確認を実施しております。

さらに、各部署において、それぞれの業務に存在するリスクを最小限化するための取組みを実施しており、例えば、ISO14001の認証・維持をすることにより、それぞれの業務におけるリスク対応を行っております。

取締役会の決議による剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。なお、剰余金の配当の基準日は、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日とする旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役等の会社に対する責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役（社外取締役を含む。）及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

非業務執行取締役等の会社に対する責任免除

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は法令が規定する金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役（社外取締役を含む。）を被保険者とする役員等賠償責任保険契約（会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約）を保険会社との間で締結しております。当該保険契約において被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用等が填補されることとなります。

取締役会の活動状況

a. 取締役会状況

当事業年度において当社は取締役会を19回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	加藤 恵子	19回	19回
専務取締役	熊谷 裕之	19回	19回
取締役 開発事業部長	武田 康保	19回	19回
取締役 経営企画部長	高田 廣明	19回	19回
取締役 事業統括部長	鈴木 清彦	19回	19回
取締役 (常勤監査等委員)	川上 好武	19回	19回
社外取締役 (監査等委員)	石川 真司	19回	19回
社外取締役 (監査等委員)	奥川 哲也	19回	19回
社外取締役 (監査等委員)	俵山 初雄	19回	19回

b. 取締役会における検討状況

取締役会における具体的な検討内容としては、中期経営計画の策定・実行、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの運用状況、サステナビリティ等の各種取り組みについて等であります。

指名・報酬委員会の活動状況

a. 指名・報酬委員会の状況

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を2回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

役職名	役割	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	委員長	加藤 恵子	2回	2回
社外取締役 (監査等委員)	委員	石川 真司	2回	2回
社外取締役 (監査等委員)	委員	奥川 哲也	2回	2回
社外取締役 (監査等委員)	委員	俵山 初雄	2回	2回

b. 指名・報酬委員会における検討状況

指名・報酬委員会における具体的な検討内容としては、取締役の指名に関する事項、取締役の報酬に関する事項であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

a. 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から付託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

b. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

（企業価値向上への取組み）

当社グループは、廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団であり、「ミダック」の社名は、環境を象徴する水、大地、空気の頭文字に由来いたします。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を手掛けております。

当社グループは、当社及び連結子会社6社、非連結子会社2社、持分法適用の関連会社1社で構成されております。セグメントは、（1）廃棄物処分手業（2）収集運搬事業（3）仲介管理事業の3つとしており、当社グループは、これらの事業の中で廃棄物の適正処理の推進、資源循環型社会への貢献を目指しております。環境省が公表している「産業廃棄物の排出及び処理状況等」によると、市場規模の指標となる全国の産業廃棄物の年間総排出量は、2007年以降はおよそ4億トン前後となっており、若干の増減はありますが、概ね横ばいで推移しております。

このような状況下、当社グループは、廃棄物処理のあらゆるニーズに応えるため、収集運搬、中間処理、そして最終処分までを一貫して手がけてまいりました。今後におきましても、廃棄物一貫処理体制のもと、長期の安定した収益基盤の確立に取り組んでまいります。

また、2022年4月に創業70周年を迎えたこの大きな節目を機に、「経営理念」を追求する道筋として、次の80周年に「目指すべき姿」を具現化するため、ミダックグループ10年ビジョン『Challenge 80th』を策定しました。当社グループは、『Challenge 80th』実現に向け、5ヶ年の中期経営計画を2次にわたって推し進めることとし、2027年3月期までの第1次中期経営計画期間は、「成長加速のための基盤づくり」として、M&Aによる成長を含まないオーガニックグロースのみで、売上高100億円、経常利益50億円を目指してまいります。さらに、第2次中期経営計画期間である2032年3月期までにおいても、最終処分場と中間処理施設に対するオーガニック投資を推し進めることで成長基盤の強化を段階的に積み上げ、同時並行で積極的なM&A投資も推し進めることで、連結売上高400億円、経常利益120億円を目指しております。

振り返ると、ここ数年の間において、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞、ロシア・ウクライナ情勢等によるインフレ圧力の上昇等、日本経済も目まぐるしく変化を遂げました。このような状況の中でも、当社グループが上場以来増収増益を継続し、安定的な収益源を構築できたのは、将来に向けた開発計画を着実に実践してきた実績によるものであります。

2022年6月に発表した『Challenge 80th』も同様であり、これまで積み上げてきたオーガニック投資と今後の開発計画を着実に実践することが、今後の当社グループのさらなる企業価値向上及び収益基盤の構築に繋がるものと考えております。

c. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2020年6月29日開催の当社第56期定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収への対応方針）を導入することに関して決議を行い、また、2023年6月29日開催の当社第59期定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収への対応方針）の継続について株主の皆様のご承認をいただいております。その内容は上記a.の基本方針に沿っており、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに当社が大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としています。

本対応方針は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の条件を満たす場合には当社が対抗措置をとることによって、大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

また、本対応方針においては、対抗措置の発動等に当たって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置しております。当社取締役会は、対抗措置の発動又は不発動の決議等に際して独立委員会の勧告を最大限尊重し、独立委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより、透明性を確保します。

本対応方針の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載の2023年5月25日開示の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」

(<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6564/tdnet/2287286/00.pdf>) をご参照ください。

d. 上記b.及びc.の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

上記b.の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものであると考えております。

また、上記c.の買収への対応方針は、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、かつ、企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の以下の内容を踏まえております。

- (a) 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則
- (b) 事前開示・株主意思の原則
- (c) 必要性・相当性確保の原則
 - ・独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示の徹底
 - ・合理的な客観的発動要件の設定
 - ・デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

従いまして、本対応策は、上記の内容を踏まえた高度の合理性を有する公正性・客観性が担保され、株主共同の利益が確保された対応策であり、当社取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	加藤 恵子	1970年6月1日生	1993年4月 佐藤澄男税理士事務所(現税理士法人名南経営)入所 2001年1月 税理士登録 2002年4月 公認会計士・税理士祖父江良雄事務所(現デロイト トーマツ税理士法人名古屋事務所)入所 2006年8月 (株)ミダックホールディングス(現(株)ミダック)取締役 経理統括部長 2010年4月 当社取締役 当社経理部長 2016年4月 当社管理部長 2016年6月 (株)ミダックはまな(現(株)ミダック)取締役 2019年4月 当社代表取締役社長(現任) (株)ミダックはまな(現(株)ミダック)専務取締役 2021年9月 (株)ミダック代表取締役社長(現任)	(注)4	685,691
専務取締役	熊谷 裕之	1960年1月16日生	1980年3月 小島清掃(株)(現(株)ミダック)入社 1984年9月 同社取締役 2004年7月 (株)ミダックホールディングス(現(株)ミダック)専務取締役 2010年4月 当社専務取締役(現任) 当社産廃事業本部本部長 2013年4月 当社事業部長 2015年4月 当社収集運搬部長 2015年12月 (株)ミダックはまな(現(株)ミダック)代表取締役社長 2021年9月 (株)ミダック専務取締役	(注)4	1,161,731
取締役 開発事業部長	武田 康保	1967年7月29日生	1993年4月 大光電機(株)入社 1997年2月 (有)インフィニ・ブレイン入社 2004年5月 (株)ミダック入社 2005年4月 当社監査役 2006年4月 (株)ミダックホールディングス(現(株)ミダック)取締役 2006年10月 同社取締役総務統括部長 2010年4月 当社取締役(現任) 当社産廃事業本部副本部長 2015年3月 (株)三晃取締役 2022年4月 (株)ミダック取締役 2022年5月 LOVE THY NEIGHBOR(株)代表取締役(現任)	(注)4	373,738
取締役 経営企画部長	高田 廣明	1968年4月9日生	1991年4月 大光電機(株)入社 2002年8月 (株)あさひ入社 2006年12月 (株)ミダックホールディングス(現(株)ミダック)入社 2007年6月 同社取締役経営企画室長 2010年4月 当社取締役(現任) 当社経営企画部長(現任) 2022年4月 (株)ミダック取締役	(注)4	381,314
取締役 事業部長	鈴木 清彦	1973年9月7日生	2000年2月 (株)ミダック入社 2006年10月 当社取締役就任 当社営業部長 2008年4月 (株)ミダックふじの宮取締役工場長 2015年4月 当社事業部長 2019年6月 当社取締役(現任) 2021年12月 (株)ミダックこなん取締役 2022年4月 (株)ミダック取締役(現任)	(注)4	155,272

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	川上 好武	1958年 6月10日生	1981年 4月 サイデン化学(株)入社 1983年 3月 ミヤマ(株)入社 2019年 5月 (株)ミダック(現当社)入社 2022年 8月 内部監査室 室長代理 2023年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 5	218
社外取締役 (監査等委員)	石川 真司	1966年 9月18日生	1997年 4月 弁護士登録 2001年10月 中京法律事務所共同経営 2015年 1月 弁護士法人中京法律事務所 代表社員(現任) 2015年 4月 愛知県弁護士会副会長 2017年 4月 法テラス(日本司法支援センター)愛知副所長(現任) 2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	2,191
社外取締役 (監査等委員)	奥川 哲也	1962年 7月21日生	1985年 4月 名古屋国税局採用 1993年 9月 佐藤澄男税理士事務所入所(現税理士法人名南経営) 1993年10月 税理士登録 1994年10月 野田勇司公認会計士・税理士事務所入所 2001年 1月 公認会計士・税理士祖父江良雄事務所入所(現デロイトトーマツ税理士法人) 2013年 4月 名古屋経済大学大学院法学研究科客員教授就任(現任) 2018年 4月 奥川哲也税理士事務所開設、同所所長(現任) 2021年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2024年 6月 株式会社カノクス社外取締役就任(現任)	(注) 5	1,604
社外取締役 (監査等委員)	俵山 初雄	1951年 1月23日生	2005年 6月 浜松信用金庫(現浜松磐田信用金庫)常務理事 2015年 6月 静岡県西部地域しんきん経済研究所理事長 2018年 6月 一般社団法人しんきん経済研究所理事長 2021年 7月 学校法人興誠学園副理事長兼浜松学院大学学長 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2022年 7月 学校法人興誠学園理事長(現任)	(注) 6	609
計					2,762,368

(注) 1. 2017年 6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長川上好武、委員石川真司、委員奥川哲也、委員俵山初雄

なお、監査等委員の監査、監督機能を強化し、取締役(監査等委員であるものを除く)からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査室と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、川上好武氏を常勤の監査等委員として選定しております。

3. 監査等委員である石川真司、奥川哲也、俵山初雄は、社外取締役であります。

4. 任期は2025年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2026年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5. 任期は2025年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2027年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6. 任期は2024年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2026年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
犬飼 敦雄	1975年4月30日	2004年10月 弁護士登録 細井法律事務所(現大樹法律事務所)入所 2011年11月 犬飼法律事務所開業 同所所長(現任) 2012年1月 名古屋大学法学部非常勤講師(現任) 2016年4月 小牧市行政不服審査会 委員(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、監査等委員であります。

社外取締役石川真司氏は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は中京法律事務所の代表社員であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

社外取締役奥川哲也氏は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は奥川哲也税理士事務所の所長であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

社外取締役俵山初雄氏は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は学校法人興誠学園理事長であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役(監査等委員)は、監査等委員監査を実施するうえで内部監査及び会計監査との相互連携により、情報の共有を積極的に実施し、会社の課題の早期解決に資するように互いの監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

当社は、監査等委員会設置会社として経営の意思決定機能をもつ取締役会に対し、監査等委員である取締役4名中3名を社外取締役とすることで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社の監査等委員会は常勤監査等委員1名と監査等委員3名(社外取締役)で構成され、策定した監査計画に基づき常勤監査等委員が監査を実施、月1回開催される監査等委員会にて報告、協議しております。

なお、常勤監査等委員の川上好武は総合環境企業にて営業本部長等を歴任後、当社の開発事業部、営業部、内部監査室と従事し、また、監査等委員の石川真司は、弁護士としての資格を有しており、監査等委員の奥川哲也は、税理士の資格を有しており、監査等委員の依山初雄は、大手信用金庫の常務理事として経営に関与した経験を有しており、各々専門的な知識と経験を有しております。

監査等委員会監査については、取締役の業務執行について客観的な立場での監督と適正な監視を行っております。また、取締役会に限らず、サステナビリティ推進委員会をはじめ、社内の重要な会議等に出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、定款・法令等の遵守状況について厳格に監査しております。

当社は、実態に即した迅速な経営とモニタリング強化の両立が図られ、従来の意思決定スピードを損なうことなく、経営における透明性、法令及び企業倫理遵守等の一層の向上が得られていると考えております。また、監査により、経営陣自らが法令等を遵守した経営を為しているかどうかを再確認するとともに、各部署等において会社の方針、規程に沿った業務遂行がなされているかどうかを検証しております。

常勤監査等委員は、業務調整会議、営業部会議、事業部会議等へ出席し、業務執行状況を確認するとともに、稟議書等の重要書類を定期的に見直し、内部統制の運用状況について確認を行っております。

当事業年度の監査等委員会における個々の監査等委員の出欠状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
川上好武	15回	15回
石川真司	15回	15回
奥川哲也	15回	15回
依山初雄	15回	15回

内部監査の状況

当社内部監査の状況は以下のとおりです。

(1) 組織

当社内部監査部門は、代表取締役社長が直轄する組織として「内部監査室」を設置しております。内部監査の活動及び結果等については代表取締役社長及び監査等委員会に報告しております。

(2) 員数：3名

(3) 運営

内部監査については、各部署が経営方針、社内諸規程ならびに関係諸法令に準拠し適正に運営されているかについて計画的かつ網羅的に書面監査ならびに実地監査を実施することにより、経営の合理化及び効率化に資するとともに内部統制の充実を図っており、また、内部監査の効率化を図るため、監査等委員会と連携を図る形で運営しております。

(4) 活動

当社内部監査部門は、当社及び当社グループ会社を対象として、「内部監査規程」に基づき、業務の適正性を監査するとともに、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備、運用状況の監査を実施しております。本事業年度は、当社及び連結子会社6社の業務監査を実施しました。財務報告に係る内部統制の評価は、当社及び連結子会社6社を対象として全社的な内部統制の評価を行い、連結子会社1社を対象として業務プロセスに係る内部統制の評価を行いました。

これら内部監査の結果については、当社の代表取締役社長のみならず、監査等委員会へ報告するとともに、直接課題提起、改善提案を行うことで、内部統制システムの向上に努めております。また、取締役会への報告は、代表取締役社長ならびに監査等委員会の求めに応じて適宜対応することとしております。

なお、内部監査室、監査等委員会ならびに会計監査人の三者の連携については、適時、打合せの機会を設けることなどにより、情報の共有を積極的に実施し、会社の課題の早期解決に資するように互いの監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

10年

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 西川 福之

指定社員 業務執行社員 望月 邦彦

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士試験合格者等 3名

その他 7名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、「監査人候補の選定・評価基準」を制定し、その指名方針に基づき監査法人の選定を行っております。

有限責任監査法人トーマツは、当社が上場以前より監査を継続していることを考慮した上で、当社及び当業界への習熟度、幅広い見識と知見、独立性、品質管理体制等を総合的に勘案し選定しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社は、「監査人候補の選定・評価基準」を制定し、その選定・基準に基づき監査法人の評価を行っております。監査等委員会は、会計監査人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、監査法人の品質管理体制の問題、監査チームの独立性と専門性の有無、監査の有効性と効率性等について確認を行っております。

評価の結果、有限責任監査法人トーマツは、問題ないと認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,450	-	47,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,450	-	47,000	-

当社における非監査業務の内容は次の通りであります。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	1,435	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	1,435	-	-

当社における非監査業務の内容は次の通りであります。

(前連結会計年度)

ファイナンシャルアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、所定の手続きを経て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月18日開催の取締役会において、取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、基本報酬を軸に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、基本給、総資産額、業績に与える貢献度等を総合的に勘案して決定するものとする。

なお、報酬の決定プロセスは、2017年6月22日開催の第53期定時株主総会において、取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く）は年額200百万円以内とするとの決議を条件とし、毎年定時株主総会後の取締役会にて各取締役の具体的報酬額の決定を代表取締役社長へ一任することを決定している。また、監査等委員会において取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬に関して当社監査等委員会規則第3条第四項及び法令に基づき審議した結果、相当であるとの意見をもって最終決定している。

c. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、廃棄物処分事業である最終処分場を主業とし、最終処分場の埋立残容量と利益のバランスを重視する当社ではそぐわないと判断したため、現状では支給しない方針とする。

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式（リストラクテッド・ストック）とする。

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度を第55期定時株主総会での決議により、その報酬限度額（年額200百万円以内）の範囲内、譲渡制限期間は当社の取締役会が予め定める期間を原則として支給することとする。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、取締役会で委任を受けた代表取締役社長は、監査等委員会において取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬に関して当社監査等委員会規則第3条第四項及び法令に基づき審議した結果を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

〔取締役の役位ごとの種類別報酬割合〕

役 位	役 員 報 酬 の 構 成 比		
	基 本 報 酬	業 績 連 動 報 酬 等	非 金 銭 報 酬 等
代表取締役	57%～67%	-	33%～43%
専務取締役	62%～72%	-	28%～38%
常務取締役	67%～77%	-	23%～33%
取締役（監査等委員であるものを除く）	72%～82%	-	18%～28%
社外取締役	100%	-	-
監査等委員である取締役	100%	-	-

（注）1．基本報酬において使用人兼務役員については、使用人給与分も加味している。

2．当社役員規程第27条により上記表以外、会社の業績の内容により取締役に対し、株主総会に上程しその決議を経たうえで役員賞与を支給することがある。

3．当社では、役員退職慰労金は廃止している。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた評価配分とする。なお、非金銭報酬等は、取締役会で取締役の個人別の割当株式数を決議する。

2024年度の役員の報酬等に関する取締役会の活動は次のとおりです。

開催日	活動内容
2024年6月27日	2024年度 取締役（監査等委員であるものを除く）報酬の件

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数 （人）
		固定報酬	譲渡制限付株式報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	143,449	100,752	42,696	-	-	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	6,300	6,300	-	-	-	1
社外役員	9,000	9,000	-	-	-	3

（注）譲渡制限付株式報酬の額は、当事業年度に費用計上した金額であります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式を区分する上で、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とすることを判断の基準として定めております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

現在当社は政策保有株式を保有しておりません。現時点では政策保有株式を保有する予定はありませんが、今後政策保有株を取得する場合には、取締役会にて十分に検討・審議し、当社の企業価値を高める上で必要と判断された場合に実施する予定であります。また、その議決権行使についても、個別に各議案について検討し行使内容を決定いたします。

- b. 当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式は子会社株式および関連会社株式であり、保有目的が純投資目的以外の投資株式及び純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,787,716	8,115,702
受取手形及び売掛金	1,303,777	1,129,335
棚卸資産	1 73,837	1 82,930
その他	273,183	280,222
貸倒引当金	2,481	2,976
流動資産合計	10,436,032	9,605,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,714,869	2 3,027,595
減価償却累計額	1,709,085	2,044,915
建物及び構築物(純額)	2 1,005,784	2 982,680
機械装置及び運搬具	2 5,236,809	2 5,357,167
減価償却累計額	4,510,583	4,546,197
機械装置及び運搬具(純額)	2 726,225	2 810,970
最終処分場	6,495,775	6,572,551
減価償却累計額	1,625,100	1,888,988
最終処分場(純額)	4,870,675	4,683,563
土地	4,577,814	5,226,940
建設仮勘定	2,150,167	4,274,086
その他	2 312,323	2 361,465
減価償却累計額	245,563	282,555
その他(純額)	2 66,759	2 78,910
有形固定資産合計	13,397,426	16,057,152
無形固定資産		
のれん	1,220,669	952,691
施設設置権	80,200	40,100
その他	65,856	126,108
無形固定資産合計	1,366,725	1,118,899
投資その他の資産		
投資有価証券	3 257,193	3 255,064
繰延税金資産	669,058	652,223
その他	774,663	804,355
投資その他の資産合計	1,700,916	1,711,644
固定資産合計	16,465,068	18,887,696
資産合計	26,901,101	28,492,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,334	35,475
短期借入金	4,409,000	4,129,000
1年内返済予定の長期借入金	983,224	960,522
未払法人税等	752,529	677,721
未払金	334,245	472,294
賞与引当金	126,483	148,640
その他	469,864	408,721
流動負債合計	6,811,681	3,993,375
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,184,421	6,872,794
繰延税金負債	82,502	87,678
退職給付に係る負債	34,222	52,066
役員退職慰労引当金	758,000	758,000
最終処分場維持管理引当金	881,533	938,943
資産除去債務	112,538	112,571
その他	46,410	25,455
固定負債合計	7,299,628	9,047,509
負債合計	14,111,309	13,040,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	4,909,038	4,923,132
利益剰余金	7,862,738	10,504,329
自己株式	103,542	103,572
株主資本合計	12,758,234	15,413,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307	472
その他の包括利益累計額合計	1,307	472
新株予約権	30,249	38,609
純資産合計	12,789,791	15,452,026
負債純資産合計	26,901,101	28,492,911

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 9,547,104	1 10,905,457
売上原価	3,684,858	4,081,134
売上総利益	5,862,246	6,824,322
販売費及び一般管理費	2 2,323,742	2 2,289,839
営業利益	3,538,504	4,534,483
営業外収益		
受取利息	1,789	5,191
固定資産売却益	10,553	13,740
不動産賃貸料	13,235	8,881
受取保険金	4,420	2,899
補助金収入	-	8,825
その他	7,492	19,986
営業外収益合計	37,491	59,526
営業外費用		
支払利息	88,359	114,963
固定資産除却損	26,700	-
不動産賃貸原価	65,643	1,663
その他	17,622	27,038
営業外費用合計	198,326	143,666
経常利益	3,377,669	4,450,343
税金等調整前当期純利益	3,377,669	4,450,343
法人税、住民税及び事業税	1,768,021	1,564,696
法人税等調整額	297,362	22,790
法人税等合計	1,470,659	1,587,487
当期純利益	1,907,010	2,862,856
親会社株主に帰属する当期純利益	1,907,010	2,862,856

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,907,010	2,862,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,307	1,780
その他の包括利益合計	1,307	1,780
包括利益	1,908,317	2,861,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,908,317	2,861,076

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	4,934,175	6,093,745	152,190	10,965,730
当期変動額					
剰余金の配当			138,017		138,017
親会社株主に帰属する当期純利益			1,907,010		1,907,010
自己株式の取得				796	796
自己株式の処分		25,137		49,445	24,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	25,137	1,768,992	48,649	1,792,504
当期末残高	90,000	4,909,038	7,862,738	103,542	12,758,234

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	18,167	10,983,897
当期変動額				
剰余金の配当				138,017
親会社株主に帰属する当期純利益				1,907,010
自己株式の取得				796
自己株式の処分				24,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,307	1,307	12,081	13,388
当期変動額合計	1,307	1,307	12,081	1,805,893
当期末残高	1,307	1,307	30,249	12,789,791

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	4,909,038	7,862,738	103,542	12,758,234
当期変動額					
剰余金の配当			221,265		221,265
親会社株主に帰属する当期純利益			2,862,856		2,862,856
自己株式の取得				30	30
自己株式の処分		14,094			14,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14,094	2,641,590	30	2,655,654
当期末残高	90,000	4,923,132	10,504,329	103,572	15,413,889

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,307	1,307	30,249	12,789,791
当期変動額				
剰余金の配当				221,265
親会社株主に帰属する当期純利益				2,862,856
自己株式の取得				30
自己株式の処分				14,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,780	1,780	8,360	6,579
当期変動額合計	1,780	1,780	8,360	2,662,234
当期末残高	472	472	38,609	15,452,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,377,669	4,450,343
減価償却費	674,751	711,646
のれん償却額	254,462	267,977
株式報酬費用	60,208	56,626
貸倒引当金の増減額(は減少)	434	495
賞与引当金の増減額(は減少)	11,022	22,157
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,725	17,844
最終処分場維持管理引当金の増減額(は減少)	86,295	57,409
受取利息及び受取配当金	2,080	5,916
支払利息	88,359	114,963
固定資産売却損益(は益)	7,394	10,597
有形固定資産除却損	71,946	14,003
固定資産圧縮損	-	4,127
売上債権の増減額(は増加)	234,427	174,441
棚卸資産の増減額(は増加)	33,430	9,093
その他の流動資産の増減額(は増加)	36,259	6,232
仕入債務の増減額(は減少)	2,884	19,858
その他の流動負債の増減額(は減少)	70,273	69,597
その他	39,904	15,683
小計	4,303,851	5,925,620
利息及び配当金の受取額	2,080	4,416
利息の支払額	90,119	116,063
法人税等の支払額	1,562,533	1,639,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,653,279	4,174,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,855,629	3,391,714
有形固定資産の売却による収入	35,469	83,270
無形固定資産の取得による支出	20,951	85,681
敷金及び保証金の差入による支出	556	15,471
長期預け金の預入による支出	62,400	60,402
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,875,671	-
関係会社株式の取得による支出	43,797	-
関係会社貸付けによる支出	150,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	26,572	2,412
保険積立金の解約による収入	1,100,857	-
その他	407	2,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,845,699	3,470,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,800,000	2,800,000
長期借入れによる収入	660,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	1,031,530	1,134,329
社債の償還による支出	16,000	-
配当金の支払額	138,017	221,237
その他	10,863	20,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,263,589	1,376,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,071,169	672,039
現金及び現金同等物の期首残高	6,540,406	8,611,576
現金及び現金同等物の期末残高	8,611,576	7,939,536

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社ミダック

株式会社ミダックライナー

株式会社三晃

株式会社ミダックこなん

遠州碎石株式会社

株式会社フレンドサニタリー

(2) 非連結子会社の名称等

LOVE THY NEIGHBOR株式会社

株式会社岩原果樹園

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の名称

株式会社グリーン・サーキュラー・ファクトリー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

LOVE THY NEIGHBOR株式会社

株式会社岩原果樹園

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 棚卸資産

商品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また貯蔵品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法（ただし、最終処分場、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～40年
機械装置及び運搬具	4～17年
最終処分場	10～32年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、施設設置権については、10年間で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 最終処分場維持管理引当金

廃棄物最終処分場埋立終了後の維持管理費等の支出に備えるため、将来の発生見積額を基礎として当連結会計年度負担額を計上しております。

維持管理費等は、廃棄物最終処分場埋立終了以後、処分場廃止時までの期間に発生が見込まれる費用で構成され、現行の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等に基づき、施設ごとの状況に応じて見積額を算出しております。

ニ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、定額法（10年間～20年間）により償却を行っております。

(5) 収益及び費用の計上基準

イ 廃棄物処分事業

廃棄物処分事業においては、廃棄物の中間処理として、廃棄物を処理施設において脱水、焼却、中和等により、減量化、性状の安定化等を行うサービス及び、廃棄物の最終処分としてリサイクルが困難な廃棄物などを埋め立てるサービスを行っております。このようなサービスについては、契約に基づく処理が完了した一時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

ロ 収集運搬事業

収集運搬事業においては、廃棄物の排出場所から廃棄物を回収し、処理場まで運搬するサービスを行っております。このようなサービスについては、運搬の進捗度に基づき一定の期間にわたり履行義務が充足されます。ただし、廃棄物の収集運搬は荷受けした当日中に収集運搬が完了し、履行義務が充足されるため、荷受け時点で収益を認識しております。

八 仲介管理事業

仲介管理事業においては、廃棄物処理業者向けに、廃棄物処理案件の仲介及び管理を行うサービスを行っております。このようなサービスについては、仲介案件に係る処理が完了した一時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 最終処分場の会計処理

最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、建設費用及び処分に使用する設備費用等を計上しております。また、当該勘定科目は、埋立予定期間であります10～32年間で均等償却しております。

ロ 施設設置権の会計処理

施設設置権勘定については、新規に同等の最終処分場を取得した場合の土地の選定、住民交渉、許認可取得及び建設等に係る時間価値を算定し、2016年3月31日の企業結合により取得した最終処分場の経済的便益との差額を計上しております。また、当該勘定科目は、埋立予定期間であります10年間で均等償却しております。

八 役員に対する事前交付型譲渡制限付株式の会計処理

事前交付型譲渡制限付株式のうち現物出資型のものについては、役員に対する金銭報酬債権の付与時に、金銭報酬債権相当額を長期前払費用として資産計上し、役員から当該金銭報酬債権が現物出資財産として払い込まれたものとして会計処理を行っております。当該長期前払費用は、付与された金銭報酬債権に対応する職務執行の期間にわたり費用計上しております。

事前交付型譲渡制限付株式のうち無償交付型のものについては、株式の公正な評価額のうち対象勤務期間を基礎とする方法に基づき当期に発生したと認められる額を費用計上し、対応する金額を資本金又は資本準備金に計上しております。なお、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分した場合は、割当日において、処分した自己株式の帳簿価額を減額するとともに同額のその他資本剰余金を減額し、当期に発生したと認められる費用計上額に対応する金額をその他資本剰余金として計上しております。

二 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ホ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 最終処分場維持管理費の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

最終処分場維持管理引当金 938,943千円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

廃棄物最終処分場埋立終了後の維持管理費等は、現行の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等を前提に、天災地変や人的過失等の発生可能性は相当程度に低いとの仮定に基づき、埋立容量の増量等の施設ごとの状況を考慮してその将来発生額を見積もっております。

そのため、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等に改廃が行われた場合や、新たな法規制、条例等の制定による規制の強化又は緩和があった場合、あるいは万一の天災地変や人的過失によって汚染物質が浸出する等の事態が発生した場合には、廃棄物最終処分場埋立終了後の維持管理費等の見積額に影響を及ぼす可能性があります。

なお、維持管理費等の算出方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 八 最終処分場維持管理引当金 に記載しております。

2. 株式会社ミダックこなんに関するのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

株式会社ミダックこなんに関するのれん 228,281千円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

株式会社ミダックこなんに関して識別したのれんについて、取得原価のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額となっておりますが、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回るため、減損損失の認識は不要と判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画を基礎に算定しております。株式会社ミダックこなんは東海地区において、建設廃棄物の破砕、圧縮等を主体とした産業廃棄物中間処理事業及び産業廃棄物収集運搬事業を行っております。当該事業計画における売上高については、市場環境の不確実性を考慮し、今後とも過去と同水準で推移すると仮定して作成しております。売上原価は、過去実績をベースにグループ内処理施設を利用した削減効果も考慮した原価率を仮定して作成しております。

なお、将来の経済条件の変化等により上記の仮定に見直しが必要となった場合、のれんの金額に重要な影響が生じる可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	8,285千円	16,298千円
仕掛品	8,554	11,409
原材料及び貯蔵品	56,997	55,222
計	73,837	82,930

2 有形固定資産に係る国庫補助金及び保険金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	15,171千円	14,344千円
機械装置及び運搬具	8,261	12,388
その他	7,564	7,564
計	30,996	34,297

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	236,873千円	236,623千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	4,300,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	4,090,000	1,290,000
差引額	210,000	210,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益の額

売上高については、すべて顧客との契約から生じる収益の額であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益は含まれておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
給料手当及び賞与	660,866千円	706,406千円
賞与引当金繰入額	36,059	36,453
退職給付費用	9,773	9,557
減価償却費	102,008	105,378
のれん償却額	254,462	267,977
支払手数料	417,505	282,661

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	1,968千円	2,560千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	1,968	2,560
法人税等及び税効果額	661	780
その他有価証券評価差額金	1,307	1,780
その他の包括利益合計	1,307	1,780

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,773,500	-	-	27,773,500
合計	27,773,500	-	-	27,773,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	170,001	456	55,155	115,302
合計	170,001	456	55,155	115,302

(注)1. 普通株式の自己株式の増加456株は、単元未満株式等の買取りによる増加456株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少55,155株は、譲渡制限付株式報酬としての処分による減少55,155株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2020年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	8,411
	2022年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	21,838
合計		-	-	-	-	-	30,249

(注)1. 2022年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	138,017	5	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	221,265	利益剰余金	8	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,773,500	-	-	27,773,500
合計	27,773,500	-	-	27,773,500
自己株式				
普通株式(注)1	115,302	20	-	115,322
合計	115,302	20	-	115,322

(注)1. 普通株式の自己株式の増加20株は、単元未満株式等の買取りによる増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2020年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	6,582
	2022年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	25,818
	2024年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	6,208
	合計	-	-	-	-	-	38,609

(注)1. 2024年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	221,265	8	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	387,214	利益剰余金	14	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	8,787,716千円	8,115,702千円
預入期間が3か月を超える定期預金	176,139	176,165
現金及び現金同等物	8,611,576	7,939,536

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については主に設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しております。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は短期間で決済されるものであります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は、主に一時的な運転資金の調達に係るものであり、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債及び長期借入金は、主に子会社株式の取得、長期債務の借換え及び設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、合理的に算定された価額によります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*3)	20,320	20,320	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	983,224	982,962	261
(3) 社債	200,000	195,997	4,002
(4) 長期借入金	5,184,421	5,139,112	45,308

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されることから時価が帳簿価額に近似するものであるため、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形及び売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されることから時価が帳簿価額に近似するものであるため、記載を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非連結子会社および関連会社株式	236,873

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*3)	18,441	18,441	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	960,522	959,834	687
(3) 社債	200,000	192,192	7,807
(4) 長期借入金	6,872,794	6,787,684	85,109

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されることから時価が帳簿価額に近似するものであるため、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形及び売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されることから時価が帳簿価額に近似するものであるため、記載を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非連結子会社および関連会社株式	236,623

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,787,716	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,303,777	-	-	-
合計	10,091,493	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,115,702	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,129,335	-	-	-
合計	9,245,037	-	-	-

(注) 2. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,090,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	200,000	-
長期借入金	983,224	688,121	532,032	532,032	523,442	2,908,794
合計	5,073,224	688,121	532,032	532,032	723,442	2,908,794

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,290,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	200,000	-	-
長期借入金	960,522	812,028	812,028	803,438	751,980	3,693,320
合計	2,250,522	812,028	812,028	1,003,438	751,980	3,693,320

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観測可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観測可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産及び負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観測可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観測できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	20,320	-	-	20,320

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	18,441	-	-	18,441

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	-	982,962	-	982,962
社債	-	195,997	-	195,997
長期借入金	-	5,139,112	-	5,139,112

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	-	959,834	-	959,834
社債	-	192,192	-	192,192
長期借入金	-	6,787,684	-	6,787,684

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	20,320	18,351	1,968
	小計	20,320	18,351	1,968
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20,320	18,351	1,968

(注) 非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額193,076千円)、関連会社株式(連結貸借対照表計上額43,797千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,441	19,033	592
	小計	18,441	19,033	592
合計		18,441	19,033	592

(注) 非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額193,076千円)、関連会社株式(連結貸借対照表計上額43,546千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度や退職金共済制度（中退共等）を採用しております。退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	-千円	34,222千円
退職給付費用	34,222	18,055
退職給付の支払額	-	212
退職給付に係る負債の期末残高	34,222	52,066

(2) 退職給付債務及び連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	34,222千円	52,066千円
連結貸借対照表に計上された負債	34,222	52,066
退職給付に係る負債	34,222	52,066
連結貸借対照表に計上された負債	34,222	52,066

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	34,222千円	当連結会計年度	18,055千円
----------------	---------	----------	---------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度21,150千円、当連結会計年度29,809千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	6,954	4,064
販売費及び一般管理費	5,127	4,295

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の従業員28名	当社及び当社子会社の従業員73名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,400株	普通株式 21,900株
付与日	2020年10月23日	2022年6月24日
権利確定条件	付与日(2020年10月23日)以降、権利確定日(2022年9月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月24日)以降、権利確定日(2024年6月7日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 2020年10月23日 至 2022年9月17日	自 2022年6月24日 至 2024年6月7日
権利行使期間	自 2022年9月18日 至 2030年9月17日	自 2024年6月8日 至 2032年6月7日

	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の従業員89名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 23,800株
付与日	2024年5月8日
権利確定条件	付与日(2024年5月8日)以降、権利確定日(2026年4月18日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 2024年5月8日 至 2026年4月18日
権利行使期間	自 2026年4月19日 至 2034年4月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	20,400
付与	-	-
失効	-	600
権利確定	-	19,800
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	5,400	-
権利確定	-	19,800
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	5,400	19,800

	第7回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	23,800
失効	1,000
権利確定	-
未確定残	22,800
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,403	2,797
行使時平均株価 (円)	3,269	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,219	1,324

	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,479
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	642

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第7回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第7回新株予約権
株価変動性(注)1	49.75%
予想残存期間(注)2	6年
予想配当(注)3	8円/株
無リスク利率(注)4	0.512%

(注)1. 2018年5月8日から2024年5月8日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の間点までの期間を予想残存期間として推定しております。

3. 2024年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に近似する期間に対応する超長期国債の複利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 事前交付型の内容

	2022年 事前交付型	2023年 事前交付型
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 5名	当社の取締役 5名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 69,654株	普通株式 49,305株
付与日	2022年8月19日	2023年7月28日
権利確定条件	譲渡制限期間の間、当社取締役の地位にあったことを条件とする。	譲渡制限期間の間、当社取締役の地位にあったことを条件とする。
対象勤務期間	2022年4月1日から 2034年3月31日	2023年4月1日から 2042年3月31日

(2) 事前交付型の規模及びその変動状況

費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費の報酬費用	14,094	14,094

株式数当連結会計年度(2025年3月期)において権利未確定株式数が存在した事前交付型を対象として記載しております。

	2022年 事前交付型	2023 事前交付型
前連結会計年度末(株)	69,654	49,305
付与(株)	-	-
没収(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	69,654	49,305

単価情報

付与日における 公正な評価単価(円)	2022年 事前交付型	2023 事前交付型
	2,898	1,542

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
最終処分場維持管理引当金	238,372千円	243,116千円
土地時価評価差額	94,726	97,083
減損損失	109,627	110,032
未払事業税	114,353	73,162
役員退職慰労引当金	256,018	260,343
子会社からの配当にかかる税額調整	338,726	564,521
その他	681,168	690,777
繰延税金資産小計	1,832,993	2,039,038
評価性引当額	1,091,490	1,321,484
繰延税金資産合計	741,502	717,553
繰延税金負債		
施設設置権に対応する償却費用	26,939	13,469
土地売却益	86,498	88,651
未収還付事業税	-	10,158
その他	41,508	40,728
繰延税金負債合計	154,946	153,007
繰延税金資産の純額	586,556	564,545

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	33.9%	33.9%
(調整)		
のれん償却額	2.6	2.0
税額控除額	0.7	0.5
関係会社取得関連費用	1.4	-
評価性引当額の増減	6.8	0.0
連結子会社との税率差異	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の修正	-	0.3
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	35.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を33.9%から34.7%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建設リサイクル法及びダイオキシン類対策特別措置法等に基づく中間処理施設閉鎖費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年～31年と見積り、割引率は2.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	112,505千円	112,538千円
時の経過による調整額	32	33
期末残高	112,538	112,571

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 廃棄物処分手業

契約及び履行義務に関する情報(履行義務・重要な支払条件)

廃棄物処分手業において当社グループは、廃棄物の中間処理として、廃棄物を処理施設において脱水、焼却、中和等により、減量化、性状の安定化等を行うサービス及び、廃棄物の最終処分としてリサイクルが困難な廃棄物などを埋め立てるサービスを行っております。

通常の出払期限は処理完了日の翌月末としております。なお、対価には変動対価は含まれておらず、契約に重要な金融要素も含まれておりません。

取引価格の算定に関する情報

排出事業者と締結する契約書に基づき算定しております。

履行義務への配分額の算定に関する情報

取引価額の履行義務への配分は行っておりません。

履行義務の充足時点に関する情報

契約に基づく処理が完了した一時点で履行義務が充足されます。

(2) 収集運搬事業

契約及び履行義務に関する情報(履行義務・重要な支払条件)

収集運搬事業において当社グループは、廃棄物の排出場所から廃棄物を回収し、処理場まで運搬するサービスを行っております。

通常の出払期限は運搬完了日の翌月末としております。なお、対価には変動対価は含まれておらず、契約に重要な金融要素も含まれておりません。

取引価格の算定に関する情報

排出事業者と締結する契約書に基づき算定しております。

履行義務への配分額の算定に関する情報

取引価額の履行義務への配分は行っておりません。

履行義務の充足時点に関する情報

運搬の進捗度に基づき一定の期間にわたり履行義務が充足されます。ただし、廃棄物の収集運搬は荷受けした当日中に完了するため、同日に履行義務が充足されます。

(3) 仲介管理事業

契約及び履行義務に関する情報(履行義務・重要な支払条件)

仲介管理事業において当社グループは、廃棄物処理業者向けに、廃棄物処理案件の仲介及び管理を行うサービスを行っております。

通常の出払期限は仲介案件にかかる処理が完了した日の翌月末としております。なお、対価には変動対価は含まれておらず、契約に重要な金融要素も含まれておりません。

取引価格の算定に関する情報

仲介先と取り交わす合意書に基づき算定しております。

履行義務への配分額の算定に関する情報

取引価額の履行義務への配分は行っておりません。

履行義務の充足時点に関する情報

仲介案件に係る処理が完了した一時点で履行義務が充足されます。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「廃棄物処分手業」、「収集運搬事業」及び「仲介管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「廃棄物処分手業」は、企業から排出される汚泥等の凝集沈殿、中和処理や燃え殻、ばいじん等の選別、混練処理等により産業廃棄物の無害化処理を行ったり、環境負荷を低減する方法により、企業や地方公共団体等から排出される産業廃棄物、一般廃棄物等の総合的な焼却処理を行っております。また、リサイクル処理が困難な廃棄物や、リサイクル処理工程から排出される残渣などは、最終処分場にて処理を行っております。

「収集運搬事業」は、企業の工場、オフィス等から排出される産業廃棄物及び一般廃棄物の収集運搬を行っております。

「仲介管理事業」は他の廃棄物処理業者とのネットワークを構築する中で、当社の営業力を活用し、当該処理業者が求める廃棄物（排出事業者）を紹介しております。また、当該取引における事務を代行するというサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)3	調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	8,086,735	1,304,912	130,099	9,521,747	25,357	-	9,547,104
外部顧客への売上 高	8,086,735	1,304,912	130,099	9,521,747	25,357	-	9,547,104
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	358,810	9,670	18,261	386,742	103	386,845	-
計	8,445,545	1,314,582	148,361	9,908,489	25,460	386,845	9,547,104
セグメント利益	4,508,050	220,790	94,596	4,823,438	29,030	1,255,903	3,538,504
セグメント資産	9,481,863	1,303,816	257,548	11,043,228	124,506	15,733,366	26,901,101
その他の項目							
減価償却費	534,123	82,338	4,620	621,081	1,729	51,939	674,751
のれん償却額	240,947	11,666	-	252,613	1,848	-	254,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	199,255	99,291	9,212	307,758	1,940	1,352,152	1,661,851

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)3	調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	8,549,686	2,013,960	127,580	10,691,226	214,230	-	10,905,457
外部顧客への売上 高	8,549,686	2,013,960	127,580	10,691,226	214,230	-	10,905,457
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	352,546	9,066	31,389	393,002	2,853	395,855	-
計	8,902,232	2,023,027	158,969	11,084,229	217,083	395,855	10,905,457
セグメント利益	4,951,773	529,535	91,049	5,572,358	82,464	1,120,339	4,534,483
セグメント資産	8,903,774	1,279,334	303,151	10,486,260	256,434	17,750,216	28,492,911
その他の項目							
減価償却費	528,511	108,954	8,506	645,972	14,710	50,964	711,646
のれん償却額	240,947	23,332	-	264,280	3,697	-	267,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	366,805	93,988	34,492	495,286	194,007	2,791,326	3,480,620

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7,526	8,560
全社費用	1,263,429	1,128,899
合計	1,255,903	1,120,339

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	15,733,366	17,750,216
合計	15,733,366	17,750,216

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度においては、主に土地及び建物の投資額、当連結会計年度においては、主に建設仮勘定の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	その他	合計
外部顧客への売上高	8,086,735	1,304,912	130,099	25,357	9,547,104

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	その他	合計
外部顧客への売上高	8,549,686	2,013,960	127,580	214,230	10,905,457

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	その他	全社・消去	合計
当期償却額	240,947	11,666	-	1,848	-	254,462
当期末残高	693,573	454,990	-	72,105	-	1,220,669

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	その他	全社・消去	合計
当期償却額	240,947	23,332	-	3,697	-	267,977
当期末残高	452,626	431,657	-	68,407	-	952,691

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	461.33円	557.28円
1株当たり当期純利益	69.00円	103.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.99円	103.50円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,907,010	2,862,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,907,010	2,862,856
普通株式の期中平均株式数(株)	27,639,722	27,658,178
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年6月7日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 204個 普通株式 20,400株	2022年6月7日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 198個 普通株式 19,800株 2024年4月18日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 228個 普通株式 22,800株

(重要な後発事象)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会において、大平興産株式会社の株式を取得し子会社化することを決議しました。これに伴い、大平興産株式会社の全株式を取得するための株式譲渡契約を2025年4月14日付で締結し、全株式を取得しました。

株式取得の目的

大平興産株式会社は、1974年に安定型最終処分場を開設、その後、1985年に開設した管理型最終処分場を現在まで運営しており、開設当時より独自の処理技術を投入するなど、汚染回避の強化と基準遵守に努めております。つまり、廃棄物の適正処理及び科学的でかつ環境効率性の高い廃棄物処理体系の実現を目指す廃棄物処理業者であります。廃棄物処理の社会的責任を強く認識する同社は、1997年に産業廃棄物処理業者としては国内初となるISO14001を取得し、国際基準に則った管理を徹底するなど、持続可能な循環型社会の実現を目指すその姿勢は、当社と同じ理念を共有できる企業であります。

当社グループは、今後も積極的なM&Aの推進を図り、関東エリアにおける成長投資も加速させてまいります。そして、同社が当社グループに加わることは、当社グループを業界屈指の総合廃棄物処理企業へ進化させるための一つの契機になると考え、大平興産株式会社を子会社化することといたしました。

株式取得の相手先の氏名

山上 毅
山上 昌孝
山上 樹久子

買収する会社の概要

会社の名称：大平興産株式会社

事業の内容：産業廃棄物・一般廃棄物の最終処分及び収集運搬
資本金の額：66,200千円（2025年4月14日時点）

株式の取得時期

2025年4月14日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：普通株式78,629株

取得価額：約100百万円

取得後の持分比率：100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ミダックホールディングス	第10回無担保社債	2021年 12月27日	200,000 (-)	200,000 (-)	0.4	なし	2028年 12月27日
合計			200,000 (-)	200,000 (-)			

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	200,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,090,000	1,290,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	983,224	960,522	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,184,421	6,872,794	1.4	2026年～2041年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,257,645	9,123,316	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	812,028	812,028	803,438	751,980

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建設リサイクル法に基づくもの	1,481	33	-	1,514
ダイオキシン類対策特別措置法等に基づくもの	111,057	-	-	111,057

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	5,147,226	10,905,457
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	1,859,261	4,450,343
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	1,179,832	2,862,856
1株当たり中間(当期)純利益(円)	42.66	103.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637,873	3,685,369
棚卸資産	1 2,064	1 1,037
前払費用	62,923	61,176
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	432,783	431,133
その他	4 376,605	4 114,348
流動資産合計	3,512,250	4,293,064
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	81,371	73,525
車両運搬具(純額)	2 3,871	2 9,080
工具、器具及び備品(純額)	25,726	37,621
土地	2,799,865	3,451,069
建設仮勘定	515,506	674,321
有形固定資産合計	3,426,341	4,245,618
無形固定資産		
ソフトウェア	26,803	20,208
その他	15,429	85,014
無形固定資産合計	42,233	105,223
投資その他の資産		
関係会社株式	5,184,449	4,558,323
出資金	190	190
関係会社長期貸付金	5,982,419	5,601,049
長期前払費用	144,461	108,552
繰延税金資産	86,458	84,248
その他	91,229	91,305
投資その他の資産合計	11,489,208	10,443,669
固定資産合計	14,957,783	14,794,510
資産合計	18,470,034	19,087,575

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 5,090,000	3 1,290,000
1年内返済予定の長期借入金	983,224	960,522
未払金	4 105,768	4 78,621
未払費用	36,564	33,075
預り金	9,131	4,613
賞与引当金	9,283	8,948
その他	289	61,482
流動負債合計	6,234,260	2,437,263
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,179,286	6,872,794
その他	4	8
固定負債合計	5,379,290	7,072,802
負債合計	11,613,550	9,510,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	2,172,651	2,172,651
その他資本剰余金	2,012,365	2,026,459
資本剰余金合計	4,185,016	4,199,111
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,552,260	5,250,861
利益剰余金合計	2,654,760	5,353,361
自己株式	103,542	103,572
株主資本合計	6,826,234	9,538,900
新株予約権	30,249	38,609
純資産合計	6,856,483	9,577,509
負債純資産合計	18,470,034	19,087,575

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 2,619,468	1 4,061,610
売上原価	-	-
売上総利益	2,619,468	4,061,610
販売費及び一般管理費	1, 2 1,036,885	1, 2 1,054,276
営業利益	1,582,582	3,007,334
営業外収益		
受取利息	67,752	64,515
受取配当金	6	6
その他	3,558	3,955
営業外収益合計	1 71,317	1 68,477
営業外費用		
支払利息	86,503	115,874
社債利息	850	826
その他	12,825	14,096
営業外費用合計	1 100,179	1 130,797
経常利益	1,553,720	2,945,014
税引前当期純利益	1,553,720	2,945,014
法人税、住民税及び事業税	204,674	22,936
法人税等調整額	33,007	2,210
法人税等合計	171,667	25,146
当期純利益	1,382,053	2,919,867

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	90,000	2,172,651	2,037,502	4,210,153	2,500	100,000	1,308,224	1,410,724	152,190	5,558,687
当期変動額										
剰余金の配当							138,017	138,017		138,017
当期純利益							1,382,053	1,382,053		1,382,053
自己株式の取得									796	796
自己株式の処分			25,137	25,137					49,445	24,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	25,137	25,137	-	-	1,244,035	1,244,035	48,648	1,267,547
当期末残高	90,000	2,172,651	2,012,365	4,185,016	2,500	100,000	2,552,260	2,654,760	103,542	6,826,234

（単位：千円）

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	18,167	5,576,854
当期変動額		
剰余金の配当		138,017
当期純利益		1,382,053
自己株式の取得		796
自己株式の処分		24,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,081	12,081
当期変動額合計	12,081	1,279,628
当期末残高	30,249	6,856,483

当事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	90,000	2,172,651	2,012,365	4,185,016	2,500	100,000	2,552,260	2,654,760	103,542	6,826,234
当期変動額										
剰余金の配当							221,265	221,265		221,265
当期純利益							2,919,867	2,919,867		2,919,867
自己株式の取得									30	30
自己株式の処分			14,094	14,094						14,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	14,094	14,094	-	-	2,698,601	2,698,601	30	2,712,665
当期末残高	90,000	2,172,651	2,026,459	4,199,111	2,500	100,000	5,250,861	5,353,361	103,572	9,538,900

（単位：千円）

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	30,249	6,856,483
当期変動額		
剰余金の配当		221,265
当期純利益		2,919,867
自己株式の取得		30
自己株式の処分		14,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,360	8,360
当期変動額合計	8,360	2,721,026
当期末残高	38,609	9,577,509

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式は移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また貯蔵品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～40年
機械及び装置	4～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社における顧客との契約から生じる主な収益は経営指導料であり、当該取引は、顧客との契約における義務を履行するにつれて顧客が便益を享受するものであることから、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 役員に対する事前交付型譲渡制限付株式の会計処理

事前交付型譲渡制限付株式のうち現物出資型のものについては、役員に対する金銭報酬債権の付与時に、金銭報酬債権相当額を長期前払費用として資産計上し、役員から当該金銭報酬債権が現物出資財産として払い込まれたものとして会計処理を行っております。当該長期前払費用は、付与された金銭報酬債権に対応する職務執行の期間にわたり費用計上しております。

事前交付型譲渡制限付株式のうち無償交付型のものについては、株式の公正な評価額のうち対象勤務期間を基礎とする方法に基づき当期に発生したと認められる額を費用計上し、対応する金額を資本金又は資本準備金に計上しております。なお、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分した場合は、割当日において、処分した自己株式の帳簿価額を減額するとともに同額のその他資本剰余金を減額し、当期に発生したと認められる費用計上額に対応する金額をその他資本剰余金として計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

株式会社ミダックこなんに関する関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

株式会社ミダックこなんに関する関係会社株式 375,203千円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

関係会社株式の減損処理を検討するに当たり、超過収益力を反映した実質価額と帳簿価額の比較による評価を行い、減損の要否を判断しております。実質価額に超過収益力を反映するにあたっては、将来の事業計画を基礎として超過収益力の毀損の有無を判断しております。

当該事業計画における主要な仮定の内容については、連結財務諸表の(重要な会計上の見積り)2.株式会社ミダックこなんに関するのれんの評価 に記載の仮定と同一であります。

なお、将来の経済条件の変化等により上記の仮定に見直しが必要となった場合、関係会社株式の金額に重要な影響が生じる可能性があります。

(会計方針の変更)

連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
商品	38千円	38千円
原材料及び貯蔵品	2,026	999
計	2,064	1,037

2 有形固定資産に係る国庫補助金及び保険金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
車両運搬具	100千円	100千円
計	100	100

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	4,300,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	4,090,000	1,290,000
差引額	210,000	210,000

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	263,414千円	107,503千円
短期金銭債務	1,012,487	1,244

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,619,468千円	4,061,610千円
販売費及び一般管理費	2,156	2,117
営業取引以外の取引高		
営業外収益	66,481	61,838
営業外費用	246	2,438

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	107,937千円	116,052千円
給料手当及び賞与	328,407	341,927
賞与引当金繰入額	9,283	8,790
退職給付費用	2,607	2,683
減価償却費	27,282	27,838
支払手数料	213,309	201,148

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,140,651千円)、関連会社株式(貸借対照表計上額43,797千円)については、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,514,526千円)、関連会社株式(貸借対照表計上額43,797千円)については、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,144千円	3,031千円
未払事業税	20,018	2,080
株式報酬費用	60,165	76,485
土地評価損	13,519	13,856
子会社株式評価差額	338,726	564,521
その他	3,364	2,896
繰延税金資産小計	438,938	662,870
評価性引当額	352,479	578,622
繰延税金資産合計	86,458	84,248

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	33.9%	33.9%
(調整)		
税額控除額	1.1	0.1
住民税均等割	0.4	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.6	40.3
評価性引当額の増減	21.8	7.2
税率変更による期末繰延税金資産の修正	-	0.1
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1	0.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を33.9%から34.7%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 取得価額 (千円)
有形 固定 資産	建 物	81,371	-	-	7,846	73,525	27,225	100,750
	車 両 運 搬 具	3,871	8,687	0	3,478	9,080	18,216	27,296
	工具、器具及び備品	25,726	19,972	-	8,078	37,621	54,395	92,017
	土 地	2,799,865	651,204	-	-	3,451,069	39,913	3,490,983
	建 設 仮 勘 定	515,506	161,814	3,000	-	674,321	-	674,321
	計	3,426,341	841,679	3,000	19,403	4,245,618	139,751	4,385,369
無形 固定 資産	ソ フ ト ウ エ ア	26,803	2,350	510	8,435	20,208		
	そ の 他	15,429	69,585	-	-	85,014		
	計	42,233	71,935	510	8,435	105,223		

(注)「土地」「建設仮勘定」の当期増加額は、主に新規処分場開発によるものであります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	9,283	8,948	9,283	8,948

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.midac.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月28日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書及び確認書

(第61期中)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月14日東海財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月29日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月19日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

2024年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2025年4月11日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

2025年6月19日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月27日

株式会社ミダックホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 福之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望月 邦彦
--------------------	-------	-------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミダックホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミダックホールディングス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

最終処分場維持管理引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（3）重要な引当金の計上基準 八 最終処分場維持管理引当金に記載されているとおり、会社は当連結会計年度末において、最終処分場維持管理引当金を計上している。</p> <p>連結子会社は、廃棄物の最終処分場を有しており、埋立終了後の施設点検、水質検査等の維持管理費等の支出に備えるため、将来の発生見積額を基礎として当連結会計年度負担額を最終処分場維持管理引当金として計上している。その結果、当連結会計年度末の連結財務諸表において最終処分場維持管理引当金938,943千円が計上されている。</p> <p>維持管理費等は、廃棄物最終処分場埋立終了以後、処分場廃止時までの期間に発生が見込まれる費用で構成され、現行の「廃棄物処理法」及びその関係法令等に基づき、埋立容量の増量等の施設ごとの状況に応じて見積額を算出している。</p> <p>連結財務諸表注記事項（重要な会計上の見積り）1．最終処分場維持管理費の見積りに記載されているとおり、維持管理費等は、将来の見積りであるために、「廃棄物処理法」及びその関係法令等に改廃が行われた場合や、新たな法規制、条例等の制定による規制の強化又は緩和があった場合、埋立容量の増量に関する許可を取得した場合、あるいは万一の天災地変や人的過失によって汚染物質が浸出する等の事態が発生した場合には、廃棄物最終処分場埋立終了後の維持管理費等の見積額に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>これらの影響が維持管理費等の見積りに適切に反映されないリスクがあるため、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、維持管理引当金を検討するにあたり、下記の手続を実施した。</p> <p>(1)維持管理引当金の計上に関する内部統制の評価 維持管理引当金の計上プロセスに関する内部統制の整備・運用状況の有効性を確かめた。</p> <p>(2)維持管理引当金の合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見積計算に使用した資料を閲覧し、維持管理等に必要な項目に対応して作成されているかどうかを確かめた。 ・維持管理引当金の見積りが最新の維持管理費等の見込みや埋立容量により計算されていることを確かめた。 ・「廃棄物処理法」及びその関係法令等の改廃、法規制、条例等の変化に留意して、取締役会等重要な会議の議事録等の閲覧及び経営者への質問を実施した。 ・環境省ホームページを閲覧し、「廃棄物処理法」及びその関係法令等の改廃、法規制、条例等の変化の状況を把握した。 ・汚染物質が浸出する等の事態が発生していないかどうかについて留意して、取締役会等重要な会議の議事録等の閲覧及び経営者への質問を実施した。 ・最終処分場の状況を当連結会計年度末に視察し、汚染物質が浸出する等の事態が発生していないかどうかの状況を把握するとともに、現地責任者に質問を実施した。 ・水質検査等の検査結果を閲覧し、汚染物質が浸出する等の事態が発生していないことを確かめた。 ・当連結会計年度中の関連支出の実績について、過年度の見積額との比較を行い、過年度の見積りの合理性を事後的に確かめた。

株式会社ミダックこなんに関するのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）2．株式会社ミダックこなんに関するのれんの評価に記載のとおり、株式会社ミダックこなんを企業結合した際に識別したのれんの未償却残高228,281千円が、連結貸借対照表に計上されている。</p> <p>のれんは、定期的に償却処理されるが、減損の兆候が認められる場合には、のれんが帰属する事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識要否を判定する必要がある。</p> <p>会社は、株式会社ミダックこなんに関して識別したのれんについて、取得原価のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額となっているが、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回るため、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された将来の事業計画を基礎に算定している。</p> <p>株式会社ミダックこなんは東海地区において、建設廃棄物の破碎、圧縮等を主体とした産業廃棄物中間処理事業及び産業廃棄物収集運搬事業を行っている。当該事業計画における売上高は、市場環境の不確実性を考慮して今後も過去と同水準で推移すると仮定して作成している。売上原価は、過去実績をベースにグループ内処理施設を利用した削減効果も考慮した原価率を仮定して作成している。これらの仮定は、不確実性が高く、経営者による主観的な判断を伴うものである。</p> <p>従って、株式会社ミダックこなんに関するのれんの減損損失の認識判断に利用する将来の事業計画に関して、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ミダックこなんののれんの減損損失の認識判断を検討するにあたり、下記の実施した。</p> <p>(1)事業計画に関する内部統制の評価 のれんの減損損失の認識の要否に係る判断に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 特に、減損損失の認識判断に用いる将来キャッシュ・フローの前提となる事業計画の合理性の評価及び承認に係る統制に焦点を当てた。</p> <p>(2)事業計画の合理性の評価 ・株式会社ミダックこなんの事業計画を閲覧し、計画作成に関する重要な仮定について把握した。 ・売上高については、過去実績、市場での競合状況等の市場環境及びグループ戦略との整合性から合理性を確かめた。 ・売上原価は、過去実績をベースに、株式会社ミダックこなんの外部処理施設の利用状況及びグループ内処理施設の今後の利用計画から合理性を確かめた。 ・主要な仮定に影響を及ぼす可能性のある市場環境の変化や経営上の重要な判断等を把握するため、経営者への質問、取締役会議事録やその他関連資料の閲覧を実施した。 ・事業計画と当連結会計年度の実績との比較を行い、見積りの合理性を事後的に確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査問に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミダックホールディングスの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ミダックホールディングスが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

株式会社ミダックホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 福之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望月 邦彦
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミダックホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミダックホールディングスの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ミダックこなんに関する関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）株式会社ミダックこなんに関する関係会社株式の評価に記載のとおり、株式会社ミダックこなんの関係会社株式が貸借対照表に375,203千円計上されている。</p> <p>会社は、上記の関係会社株式の減損処理を検討するに当たり、超過収益力を反映した実質価額と帳簿価額の比較による評価を行い、減損の要否を判断している。実質価額に超過収益力を反映するにあたっては、将来の事業計画を基礎として超過収益力の毀損の有無を判断している。</p> <p>当該事業計画における主要な仮定の内容については、連結財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）2．株式会社ミダックこなんに関するのれんの評価に記載の仮定と同一である。</p> <p>上記より、連結貸借対照表に計上されている株式会社ミダックこなんに係るのれんと同様に、関係会社株式の減損判断に利用する将来の事業計画の主要な仮定は、不確実性が高く、経営者による主観的な判断を伴うものである。</p> <p>従って、株式会社ミダックこなんの関係会社株式の減損判断に利用する将来の事業計画に関して、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の減損要否に係る判断を検討するにあたり、下記の手続を実施した。</p> <p>(1)関係会社株式に関する内部統制の評価</p> <p>関係会社株式の減損要否に係る判断に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 事業計画の合理性の評価</p> <p>当該関係会社株式に反映される超過収益力は、連結財務諸表上の「のれん」として計上されることから、連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書における監査上の主要な検討事項「株式会社ミダックこなんに関するのれんの評価」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。